建設関連業の経営分析
（令和3年度）

国土交通省　不動産・建設経済局
建設市場整備課　専門工事業・建設関連業振興室

目次

Ⅰ. 調査の概要 …… p. 1
1. 調査目的 …… p. 1
2. 調査内容 …… p. 1
3. 調査方法 …… p. 2
4. 集計・分析の留意点 …… p. 2
5. 平均値の算出方法 …… p. 3

Ⅱ. 分析の概要 …… p. 4
1. 収益性
①売上高に対する収益性
1. －①－ⅰ 総売上高経常利益率 …… p. 6
1. －①－ⅱ 総売上高総利益率 …… p. 8
1. －①－ⅲ 総売上高当期利益率 …… p.10
②資本に対する収益性
1. －②－ⅰ 総資本経常利益率 …… p.12
1. －②－ⅱ 総資本当期利益率 …… p.14
1. －②－ⅲ 自己資本経常利益率 …… p.16
2. 生産性
2. －ⅰ 職員1人あたり総売上高 …… p.18
2. －ⅱ 技術職員1人あたり総売上高 …… p.20
2. －ⅲ 総資本回転率 …… p.22
3. 安全性
3. －ⅰ 総資本自己資本比率 …… p.24
3. －ⅱ 流動比率 …… p.26
3. －ⅲ 固定比率 …… p.28

Ⅲ. 参考資料 …… p.30
表1 一社平均財務諸表 ① 測量業 …… p.31
② 建設コンサルタント …… p.32
③ 地質調査業 …… p.33
表2 経営分析値 三業種一覧 …… p.34
／グラフ …… p.35
<資料>建設関連業三業種の事業現況 …… p.37

Ⅰ. 調査の概要

1. 調査目的

この調査は、建設関連業(測量業、建設コンサルタント及び地質調査業)の経営改善に必要な指標を提供するとともに、建設関連業指導育成のための基礎資料を得ることを目的として平成23年度(平成22年度決算分を対象)から実施しているものである。

なお、平成15年度まで実施していた旧「建設関連業の経営分析」とは、集計・分析の基準、方法等が異なっているため、直接比較することは困難なので利用の際には注意されたい。

2. 調査内容

① 対象業者

調査の対象とする業者は、測量法(昭和24年6月3日法律第188号)、建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第717号)及び地質調査業登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第718号)(以下、「測量法等」という。)に基づく登録業者のうち、以下の全ての条件に該当する業者とした。

ⅰ. 営利法人であるもの。(社団法人、財団法人、協同組合等の非営利法人は対象としない。)

ⅱ. 当該法人の他の業種を含んだ総売上高に占める登録を受けた業種の収入比率(以下、「専業率」という。)が60%以上のもの。

ⅲ. 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に決算を行ったもの。ただし、当該会計期間について測量業者においては「財務に関する報告書」、建設コンサルタント業者及び地質調査業者においては「現況報告書」の提出がないものは対象としない。

② 対象期間

この調査の調査対象期間は、①－ⅲのとおりである。

したがって、集計対象とする数値は対象業者の会計期間により令和2年4月2日から令和4年3月31日まで間のそれぞれ異なる一年間の企業活動の結果によるものとなっており、特定の共通した一年間における数値を集計した調査ではない。

③ 対象項目

対象業者から提出された①－ⅲの期間中に行われた決算にかかる報告書(測量業においては「財務に関する報告書」、建設コンサルタント及び地質調査業においては「現況報告書」以下、「財務報告書」という。)に記載された下記の項目を調査対象項目とする。

ⅰ. 貸借対照表主要項目

ⅱ. 損益計算書主要項目

ⅲ. 発注者別業務収入(測量業を除く)

ⅳ. 職員数

3. 調査方法

測量法等に基づき毎年度決算終了後提出することとされている財務報告書（2．－①－iiiに示す報告書）から、必要な項目を抽出し、集計・分析を行った。

4. 集計・分析の留意点

① 対象業者の階層分類

集計・分析に際して、測量業、建設コンサルタント、地質調査業の三業種ごとにそれぞれ次の資本金階層に分類した。

ⅰ. 資本金500万円未満

ⅱ. 資本金500万円以上1,000万円未満

ⅲ. 資本金1,000万円以上2,000万円未満

ⅳ. 資本金2,000万円以上5,000万円未満

ⅴ. 資本金5,000万円以上

注1　個人事業者、非営利法人等の資本金を持たない事業者については、資本金額による階層分類ができないので調査対象から外している。

注2　建設コンサルタント及び地質調査業の登録では、法人の場合は新規登録時及び登録更新時（5年ごと）において資本金が500万円以上であることを登録要件としている。このためⅰの階層に該当する業者はほとんどない。

なお、分類した各資本金階層によっては、次の表「資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数」に示しているように含まれるサンプル数が非常に少なくなっている場合があり、統計資料としての精度が確保されない可能性が考えられるが、集計・分析は区別せずにそのまま行っている。

表　資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数

① 測量業

階層	対象外		ⅰ	ⅱ	ⅲ	ⅳ	ⅴ	合計
	個人	その他	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	
登録数	1,056	325	2,777	1,112	4,009	1,577	720	11,576
対象数	－	－	1,805	626	1,792	220	31	4,474
(対象率%)	(－)	(－)	(65.0)	(56.3)	(44.7)	(14.0)	(4.3)	(38.6)

② 建設コンサルタント

階層	対象外		ⅰ	ⅱ	ⅲ	ⅳ	ⅴ	合計
	個人	その他	500万円未満	500万円以上1,000万円未満	1,000万円以上2,000万円未満	2,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上	
登録数	11	163	2	162	1,762	1,154	705	3,959
対象数	－	－	0	55	844	526	199	1,624
(対象率%)	(－)	(－)	(0)	(34.0)	(47.9)	(45.6)	(28.2)	(41.0)

③ 地質調査業

階層	対象外		i	ii	iii	iv	v	合計
	個人	その他	500万 円未満	500万 円以上1,000万円未満	1,000万 円以上2,000万円未満	2,000万 円以上5,000万円未満	5,000万 円以上	
登録数	4	7	0	33	470	486	268	1,268
対象数	ー	ー	0	21	188	87	16	309
(対象率%)	(ー)	(ー)	(0)	(63.6)	(40.9)	(19.5)	(7.5)	(25.9)

注1 「登録数」は、各階層に区分される令和3年度末現在の登録業者数である。

2 「対象数」は、登録数のうち「2. ー①対象業者」の条件に該当する業者数であり、本調査において調査対象とした登録業者数である。

注3 「対象率」は、登録数に対する対象数の比率を%で表したもの。小数点以下第2位で四捨五入としている。

注4 「その他」は社団法人、財団法人、協同組合等の非営利法人の区分である。

5. 平均値の算出方法

① 平均値の算出

財務比率の平均値は単純(加算)平均により算出した。

なお、算式分母がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外した。また、異常値による比率の偏りを避けるため、トリム平均※を行っている。

※ トリム平均

トリム(Trim)は一部を切り除くという意味。データの最大最小一定割合の値を異常値(外れ値)として計算の対象から除外して平均値を算出する統計的手法。この調査では集計項目ごとに1%をトリムしている。

※ 「建設業の経営分析／(一財)建設業情報管理センター」に示されている指標と同様の数値がある場合には、参考値として各分析項目解説中に「※」で掲載している。それぞれの数値は令和3年度版及び( )書きで令和2年度版のものを示す。

※ 2. ー①ー ii のとおり、この調査では、集計対象を専業率60%以上の業者に限定して、兼業する他の事業の影響をできるだけ排除し、集計結果から対象業種の傾向をより明確に読み取れるよう留意している。

Ⅱ. 分析の概要

① この調査では、建設関連業の登録業者について、業種別に「1. 収益性(企業の利益獲得状況＝総合的な収益力)」、「2. 生産性(企業の生み出す付加価値＝企業活動の効率)」、「3. 安全性(企業の財務上の支払能力＝企業活動の継続力)」に関しそれぞれいくつかの項目について比率を算出し比較を行っている。

なお、いずれの項目についても、単年度の現況を表すものである。

また、冒頭にも記載したように、本調査は平成23年度(平成22年度決算分)から現基準により再開したものであるため、平成15年まで実施していた旧基準データとの比較を行っていない。

したがって、データの蓄積が十分ではないため、以降に示す三業種のデータに現れている特徴が対象年度における業種ごとの状況としてプラスに評価すべきものであるかマイナスに評価すべきものであるかについて、確定的に判断することが難しいため、調査・集計の結果に対しての評価を行っていない。

② 集計結果には、Ⅰ. －4. －①の後段でも述べたように、調査対象とした業者数が少ないことに起因すると思われる数値のバラツキが見られる。

建設関連業三業種ではそれぞれの登録業者数に大きな差があり、調査対象業者数にもこの差が反映されるため集計結果の分布が業種ごとに大きく異なっていると考えられる。

このため、各項目の集計は三業種とも同一の条件で行っているが、業種間の比較は行っていない。

各集計項目は、次の内容により行っている。

分析項目名			算出方法(単位)
1. 収益性	①売上収益性	ⅰ 総売上高経常利益率	経常利益／総売上高×100(%)
		ⅱ 総売上高総利益率	総利益／総売上高×100(%)
		ⅲ 総売上高当期利益率	当期利益／総売上高×100(%)
	②資本収益性	ⅰ 総資本経常利益率	経常利益／総資本×100(%)
		ⅱ 総資本当期利益率	当期利益／総資本×100(%)
		ⅲ 自己資本経常利益率	経常利益／自己資本×100(%)
2. 生産性	ⅰ 職員1人あたり総売上高		総売上高／職員数(円)
	ⅱ 技術職員1人あたり総売上高		総売上高／技術職員数(円)
	ⅲ 総資本回転率		総売上高／総資本(回)
3. 安全性	ⅰ 総資本自己資本比率		自己資本／総資本×100(%)
	ⅱ 流動比率		流動資産／流動負債×100(%)
	ⅲ 固定比率		固定資産／自己資本×100(%)

※　算出方法欄の各算出根拠項目の内訳は以下のとおり

経常利益　：　営業利益＋営業外利益－営業外費用

総売上高　：　売上高の総額。売上値引、戻し金等を控除する前の売上高の額

総利益　：　総売上高－売上原価

当期利益　：　経常利益＋特別利益－特別損失－法人税等充当額

総資本　：　資産合計に同じ

自己資本　：　資本合計－別途積立金取崩額－株主配当金－役員賞与金

職員数　：　事務職員数＋技術職員数（いずれも正社員＝雇用期間に限定がない者であって、兼業業務がある場合には、主としてそれぞれの業種の業務にたずさわっている者に限る。）

技術職員　：　技術系の業務にたずさわる職員の数

流動負債　：　決算日から1年以内に現金で支払われる予定の負債の額

流動資産　：　決算日の翌日から1年以内に現金化あるいは費用化する資産の額

固定資産　：　簡単に現金化できない設備や建物の帳簿上の額

次ページより、調査項目ごとに今回の概要と集計結果をまとめた図表を示す。

なお、それぞれ解説文中の数値のあとに、参考として（ ）書きで前回の調査(令和2年度を対象)における同項目の値を示した。

1. 収益性

① 売上高に対する収益性

i 総売上高経常利益率

意味	企業活動の結果の純利益の状況を示す指標。 比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業2.2%(5.4%)、建設コンサルタント9.2%(8.1%)、地質調査業6.7%(5.6%)である。〈表2参照〉

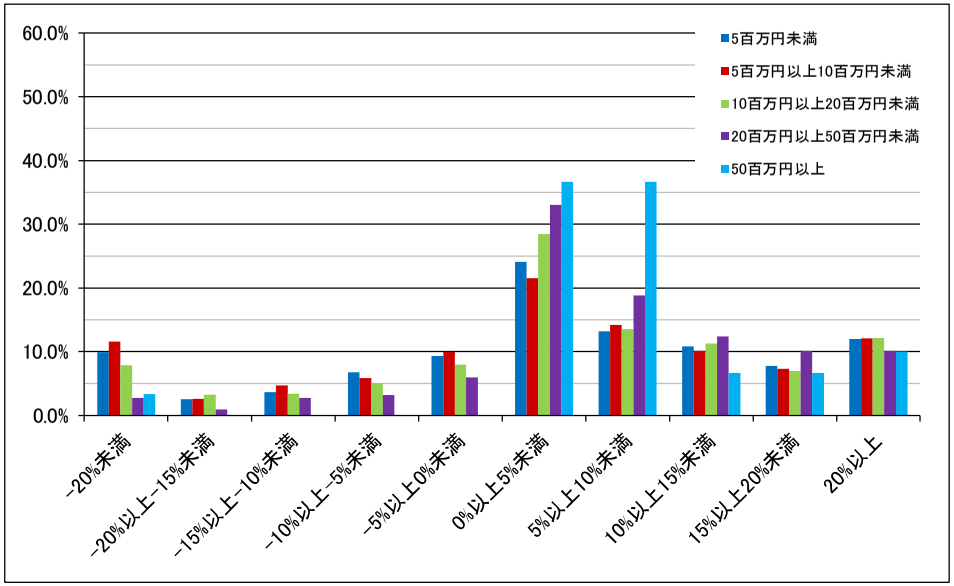
資本金階層ごとの比較では、地質調査業の「5,000万円以上」が最も高く、測量業の「500万円以上1,000万円未満」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では3.44%(3.66%)となっている。

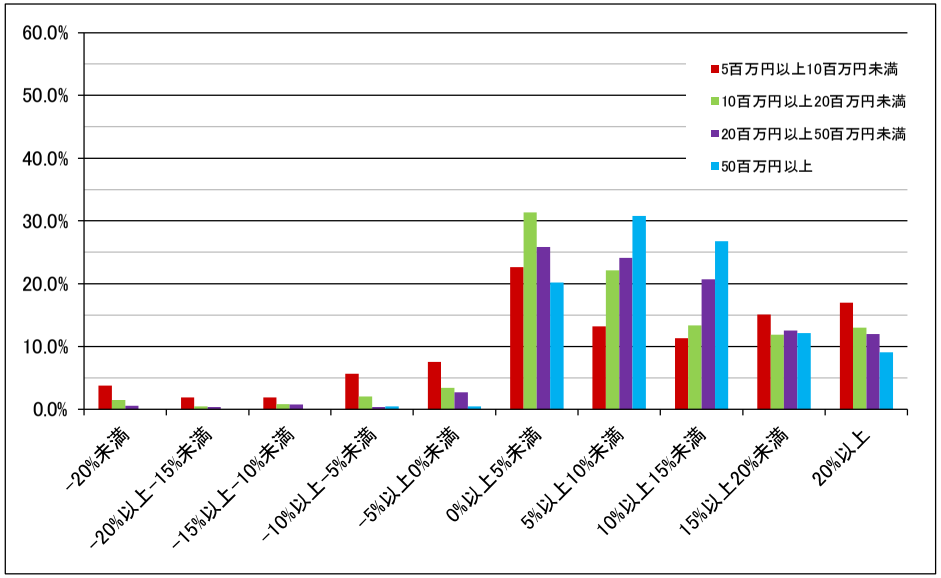
業別・資本金階層別【構成割合】

１．収益性　＞　① 売上高に対する収益性　＞　ｉ 総売上高経常利益率

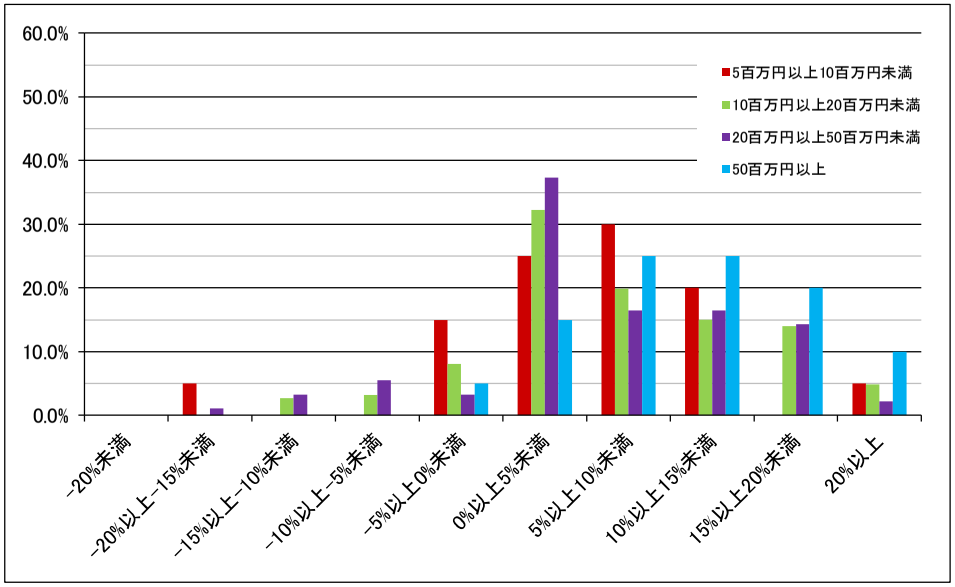
測量業



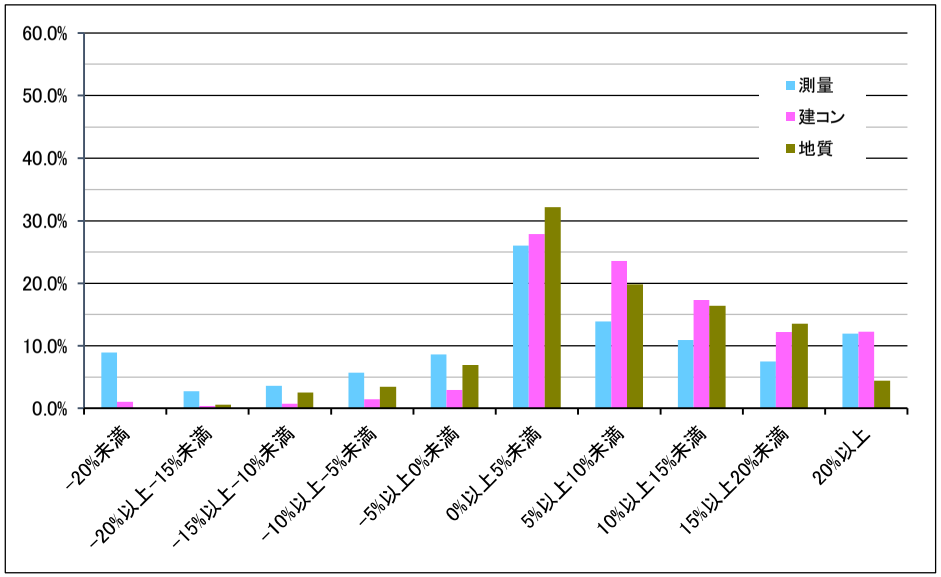
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

① 売上高に対する収益性

ii 総売上高総利益率

意味	売上高から売上原価を除いた費用と売上高の比率。いわゆる粗利益率のこと。 企業の収益性、経営効率の良否を示す指標。 一般に、企業の規模が大きくなると値は小さくなる。 比率は高い方が良い。

算式	$\frac{\text{総利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業53.0%(52.7%)、建設コンサルタント42.5%(41.3%)、地質調査業40.6%(39.2%)である。〈表2参照〉

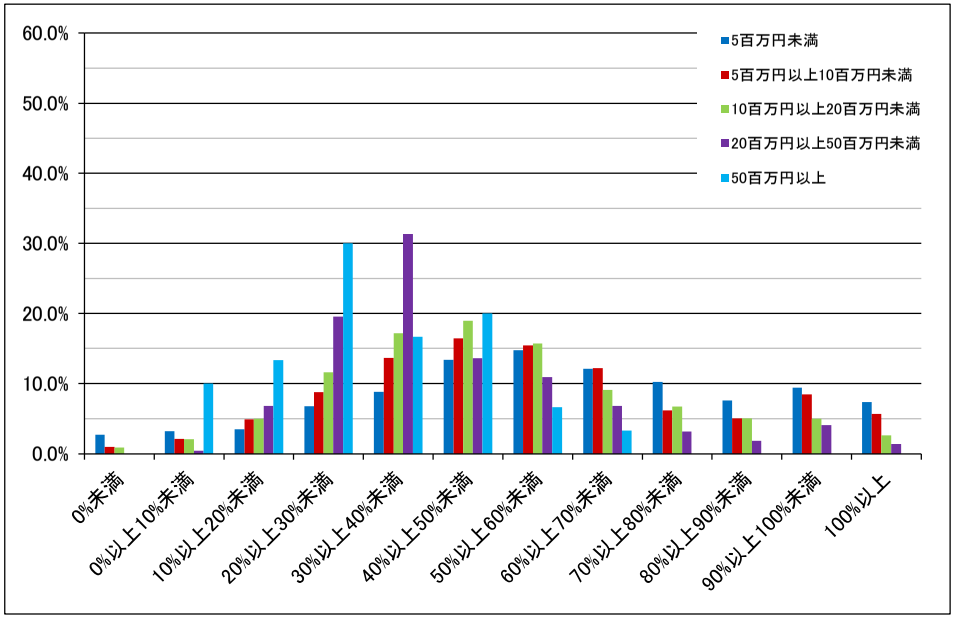
資本金階層ごとの比較では、測量業の「500万円未満」が最も高く、測量業の「5,000万円以上」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では25.65%(25.41%)となっている。

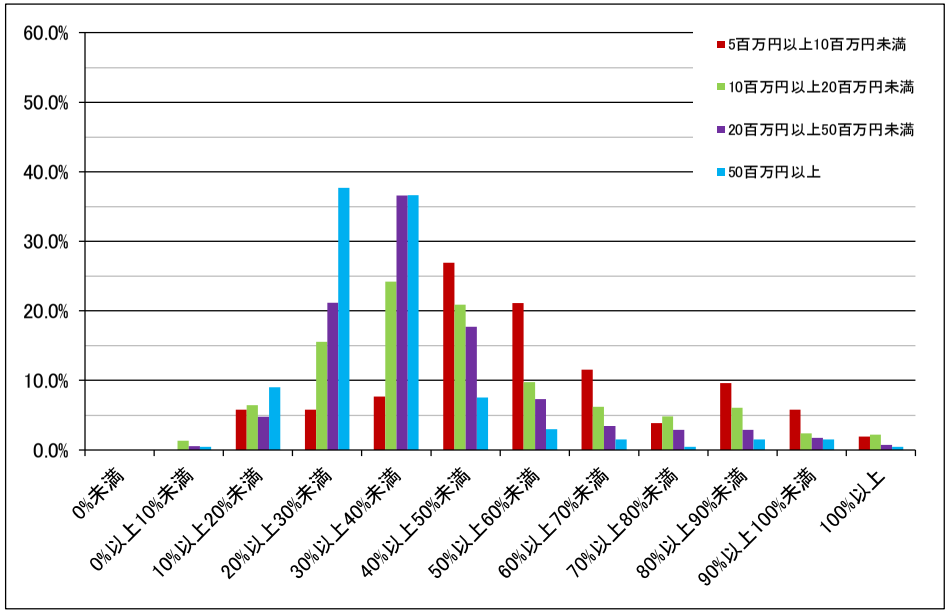
業別・資本金階層別【構成割合】

１．収益性　＞　① 売上高に対する収益性　＞　ⅱ 総売上高総利益率

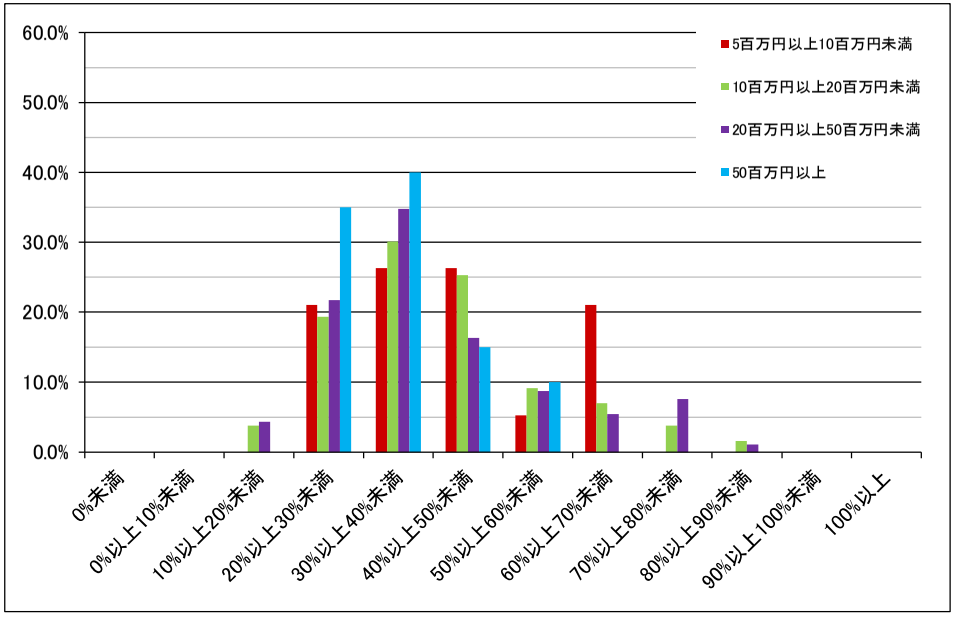
測量業



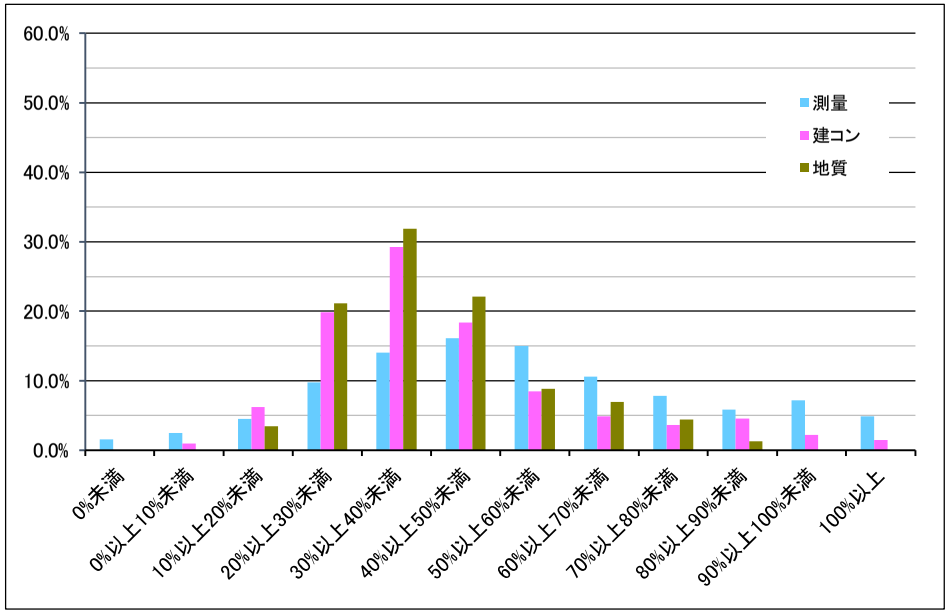
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

① 売上高に対する収益性

iii 総売上高当期利益率

意味	総売上高に対する当期利益の比率。 比率は高い方が良い。
算式	$\frac{\text{当期利益}}{\text{総売上高}} \times 100$

（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業0.5%(3.5%)、建設コンサルタント5.6%(4.8%)、地質調査業4.6%(3.4%)である。〈表2参照〉

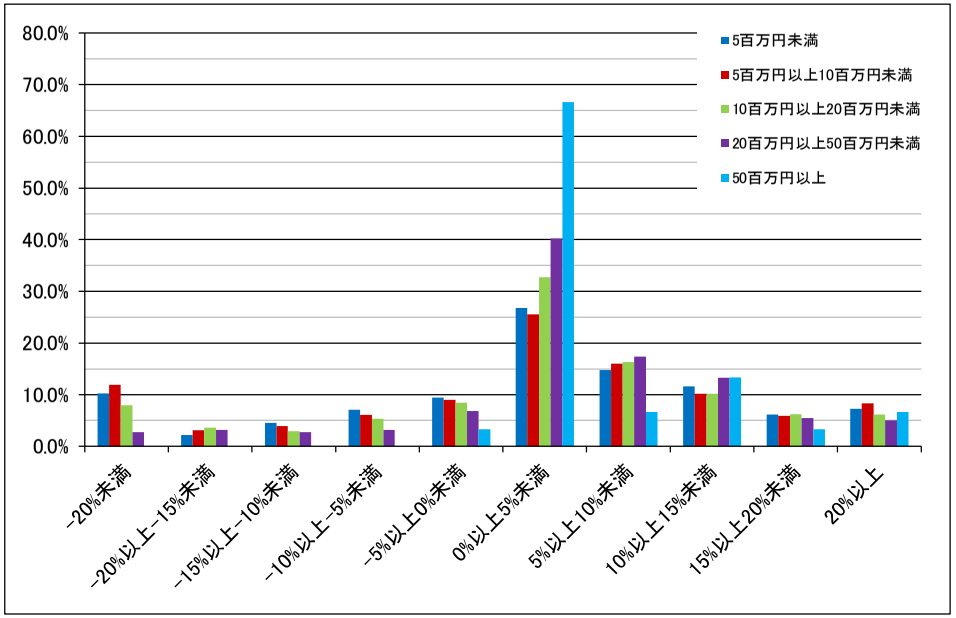
資本金階層ごとの比較では、地質調査業の「5000万円以上」が最も高く、測量業の「500万円以上1000万円未満」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

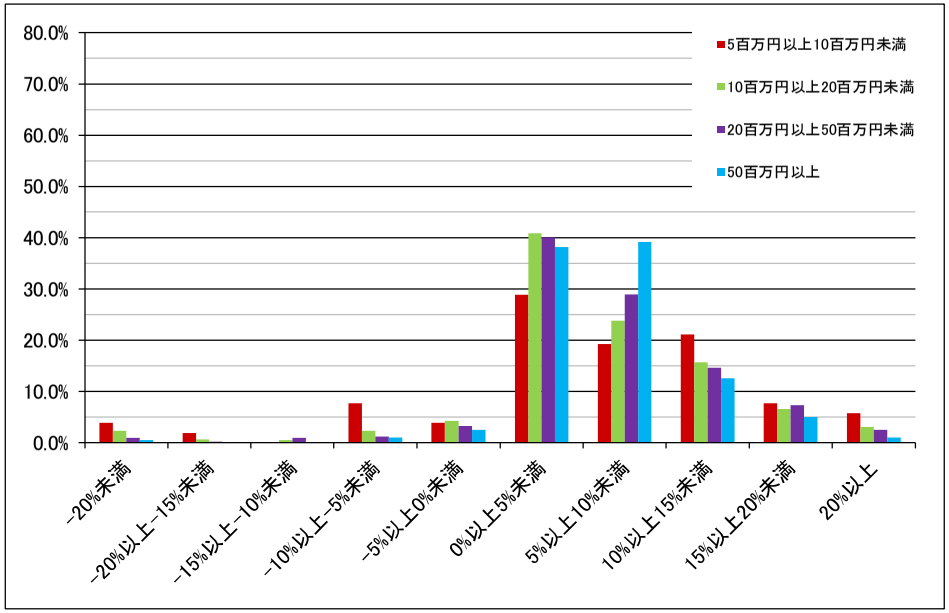
業別・資本金階層別【構成割合】

1．収益性　＞　① 売上高に対する収益性　＞　iii 総売上高当期利益率

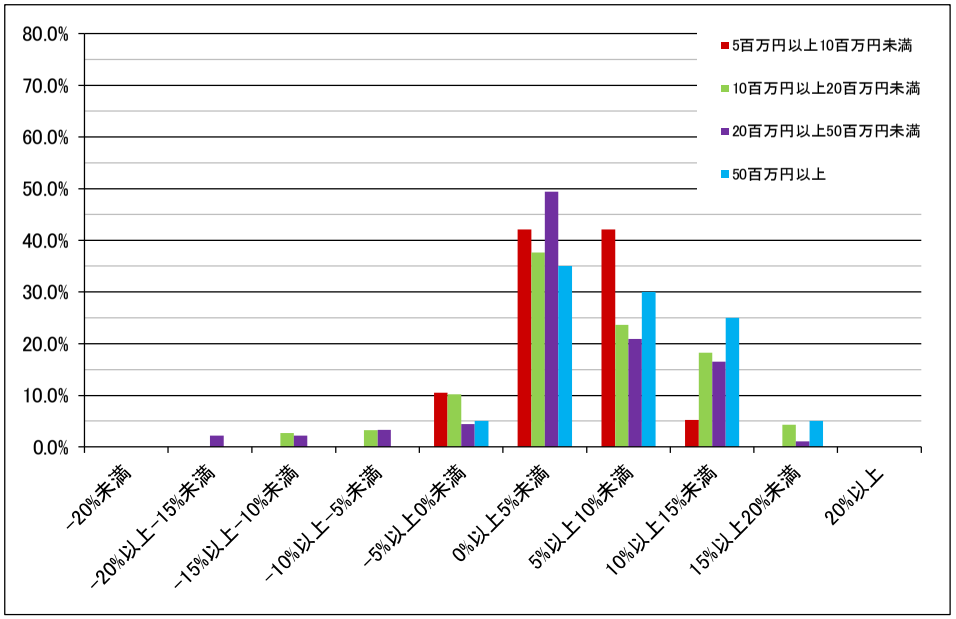
測量業



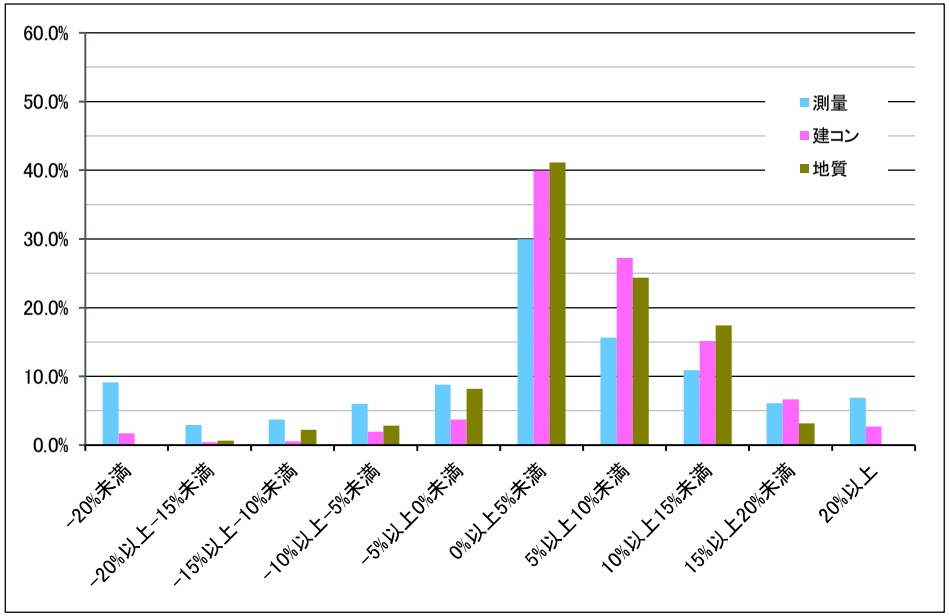
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

② 資本に対する収益性

i 総資本経常利益率

意味	企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの純利益がもたらされたかを示す指標。 企業全体の収益性を表す。 比率は高い方が良い。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$

（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業3.0%(7.4%)、建設コンサルタント9.2%(8.5%)、地質調査業7.2%(6.1%)である。〈表2参照〉

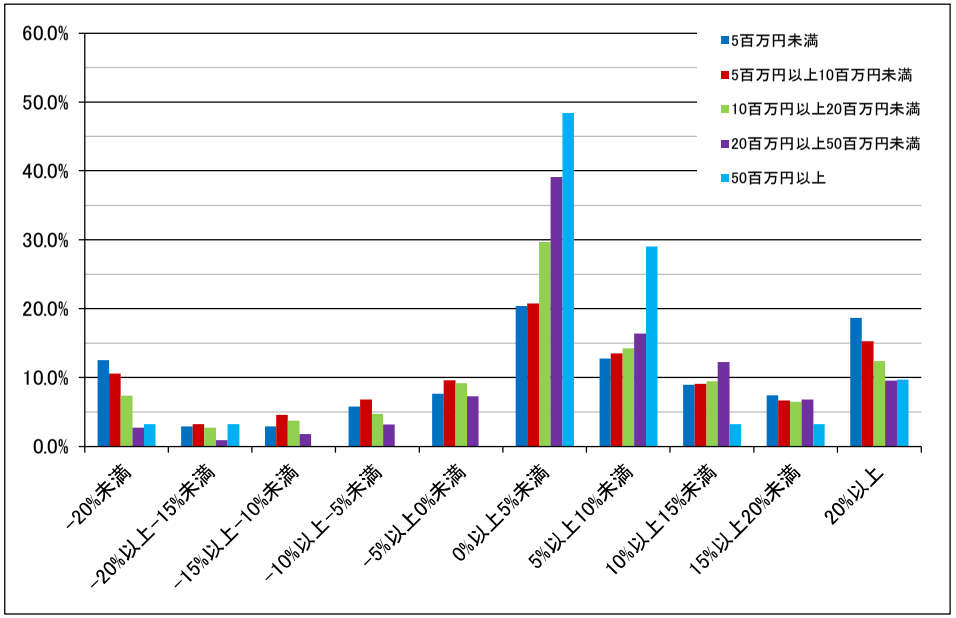
資本金階層ごとの比較では、建設コンサルタント業の「5000万円以上」が最も高く、測量業の「500万円未満」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では5.02%(5.67%)となっている。

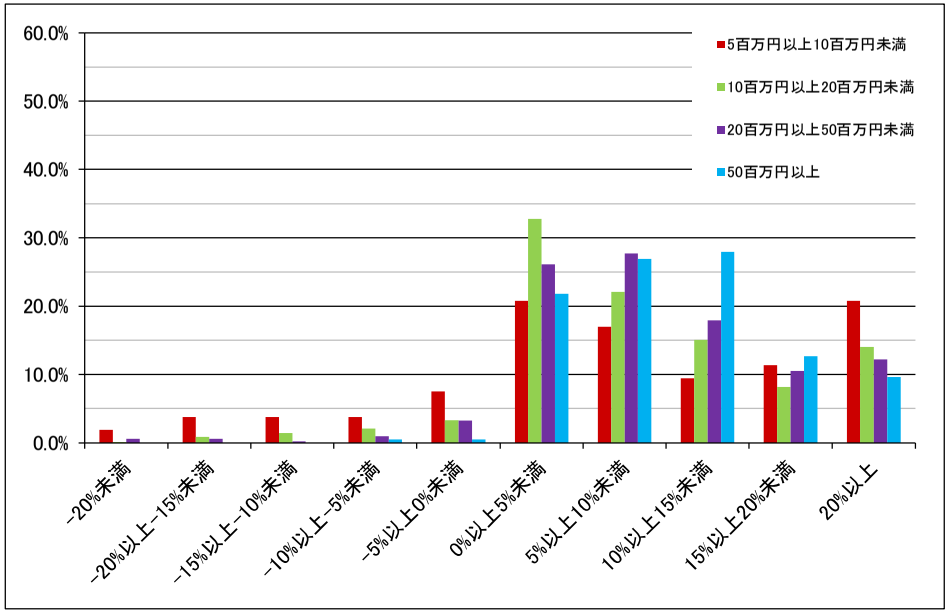
業別・資本金階層別【構成割合】

１．収益性　＞　② 資本に対する収益性　＞　ｉ 総資本経常利益率

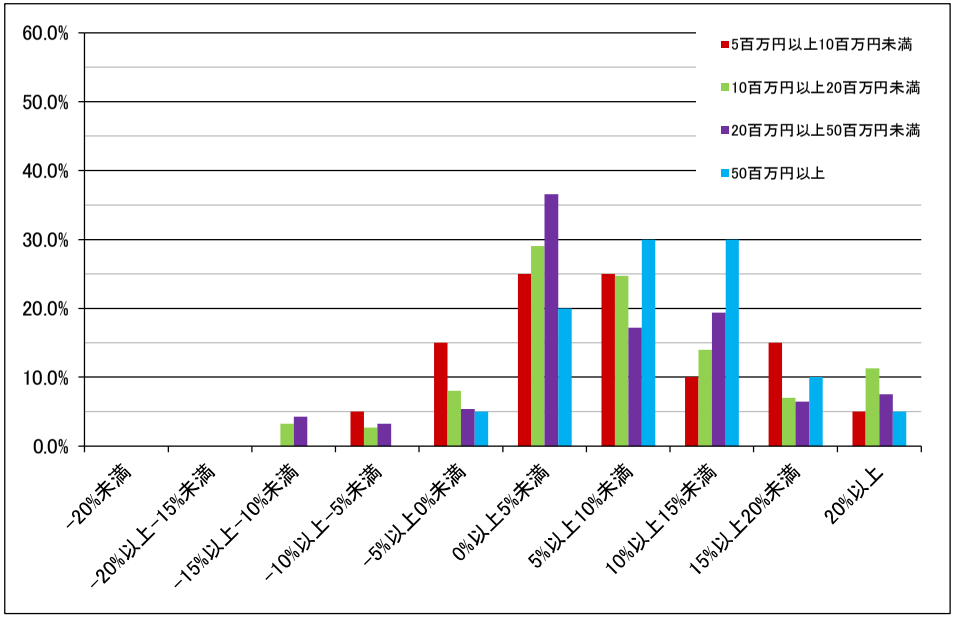
測量業



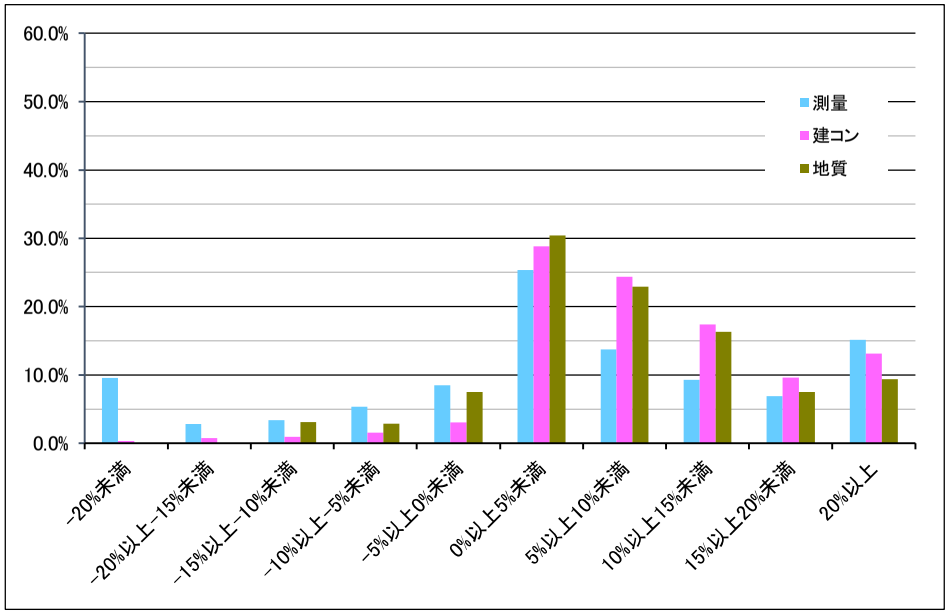
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

② 資本に対する収益性

ii 総資本当期利益率

意味	当期利益と総資本の比率で、企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの税引き後利益がもたらされたかを示す指標。 総資本の運用効率を表す。 比率は高い方が良い。

算式	$\frac{\text{当期利益}}{\text{総資本}} \times 100$

（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業1.0%(5.1%)、建設コンサルタント5.6%(5.3%)、地質調査業4.7%（3.7%)となっている。〈表2参照〉

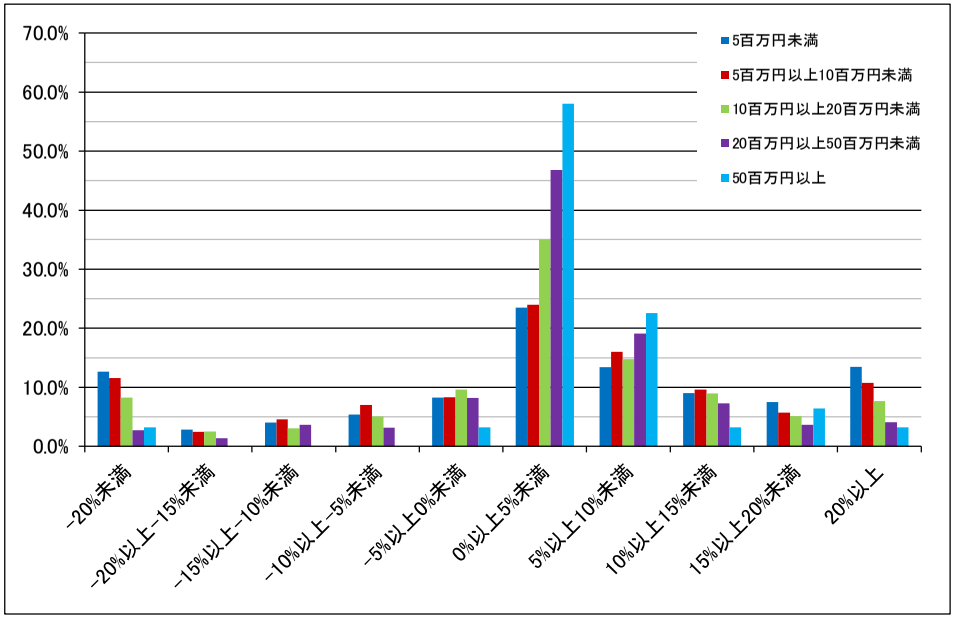
資本金階層ごとの比較では、地質調査業の「5000万円以上」が最も高く、測量業の「500万円未満」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

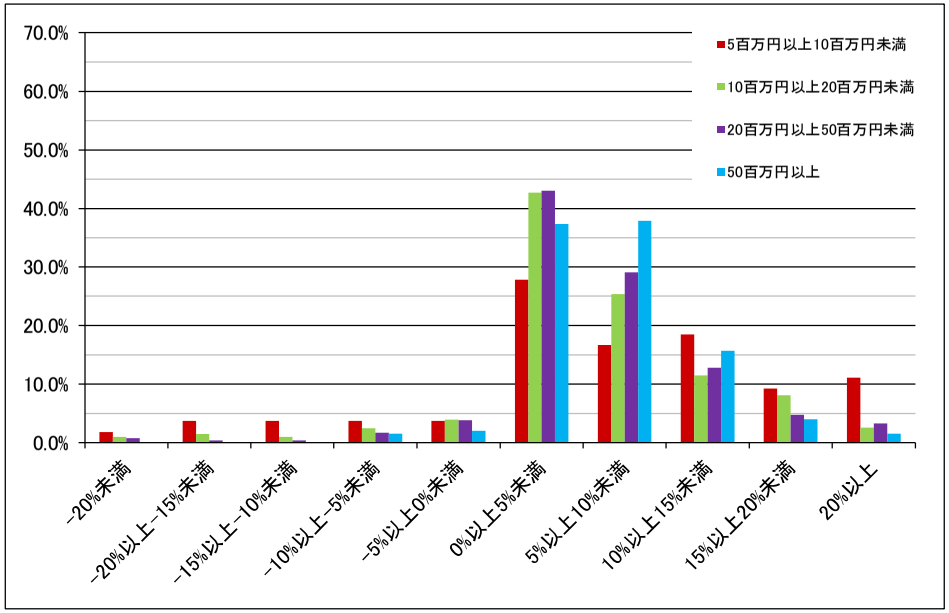
業・資本金階層別【構成割合】

１．収益性　＞　② 資本に対する収益性　＞　ii 総資本当期利益率

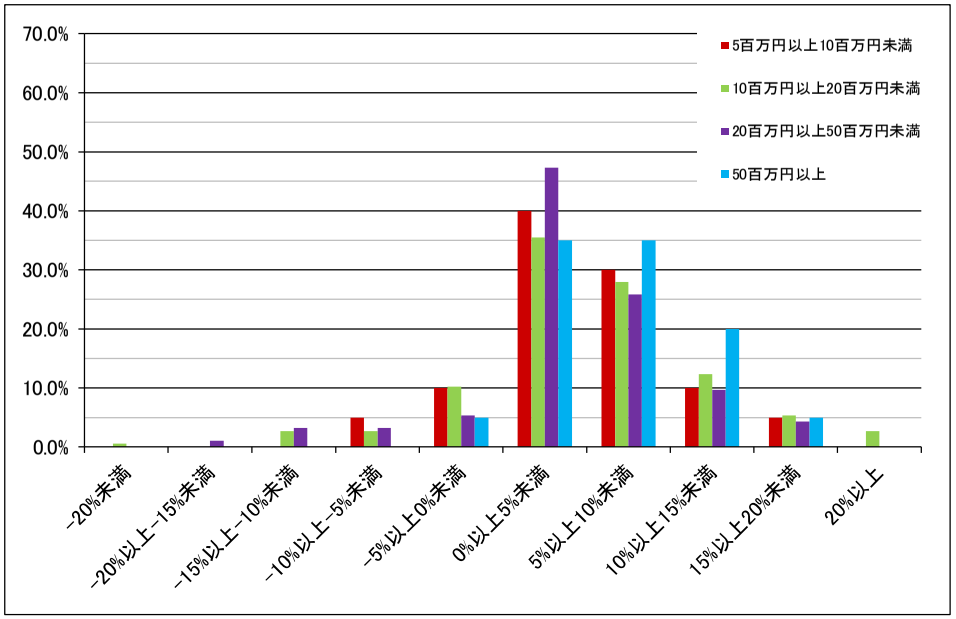
測量業



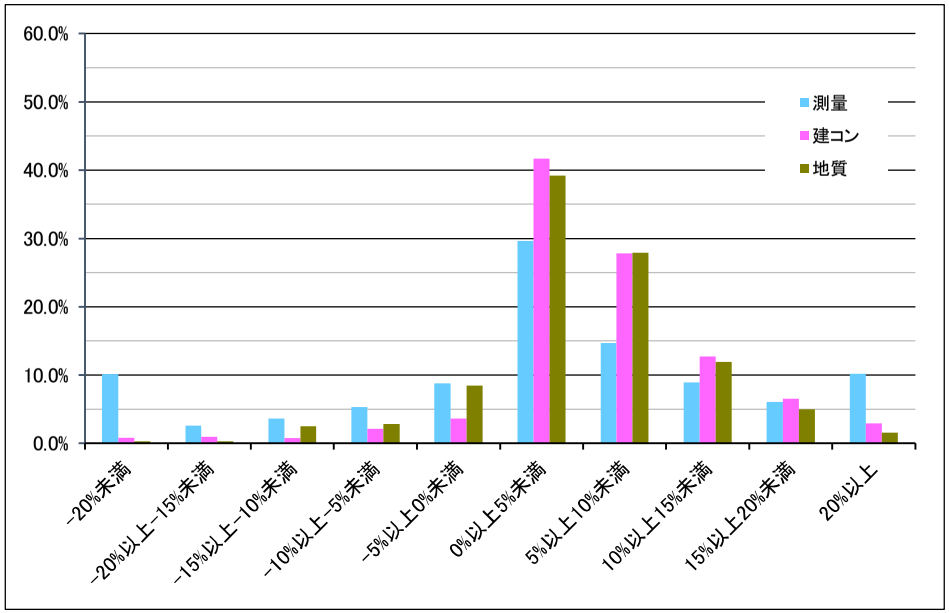
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



1. 収益性

② 資本に対する収益性

iii 自己資本経常利益率

意味	企業活動に投下・運用された資本のうち自己資本が年間にどれだけの純利益がもたらしたかを示す指標。 比率は高い方が良い。

算式	$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}} \times 100$

追記	算式分母（自己資本）がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外している。このため、ここで示している各業者の自己資本経常利益率の単純平均値は、高値の業者がサンプルに含まれている場合、それが少数であっても、平均値に非常に大きな影響をおよぼし、高い値を示しやすくなるので注意が必要。

（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業12.9%(20.0%)、建設コンサルタント17.9%(16.3%)、地質調査業12.3%(10.2%)となっている。〈表2参照〉

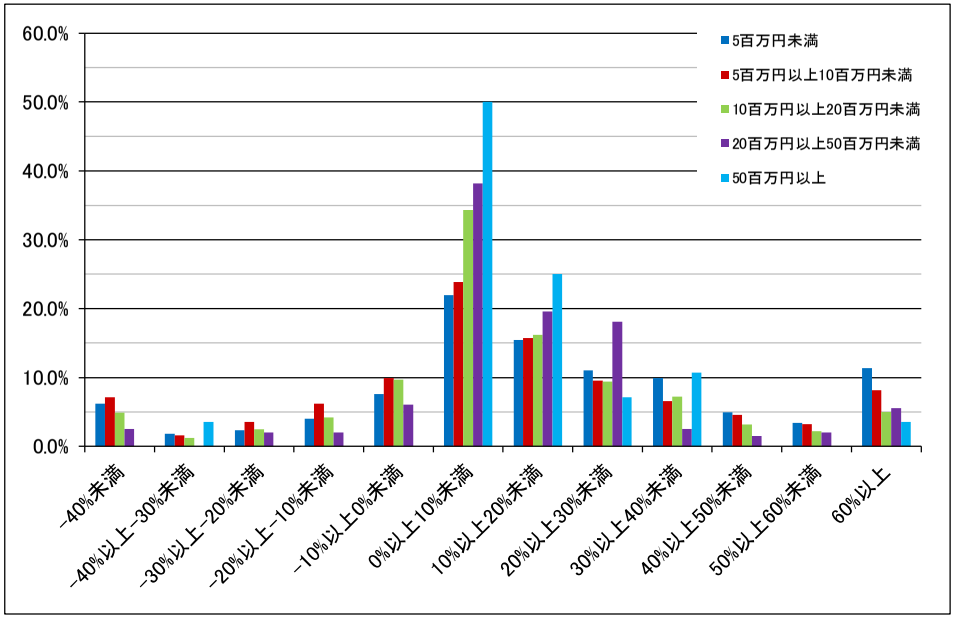
資本金階層ごとの比較では、建設コンサルタント業の「5000万円以上」が最も高く、測量業の「1000万円以上2000万円未満」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では13.71%(15.22%)となっている。

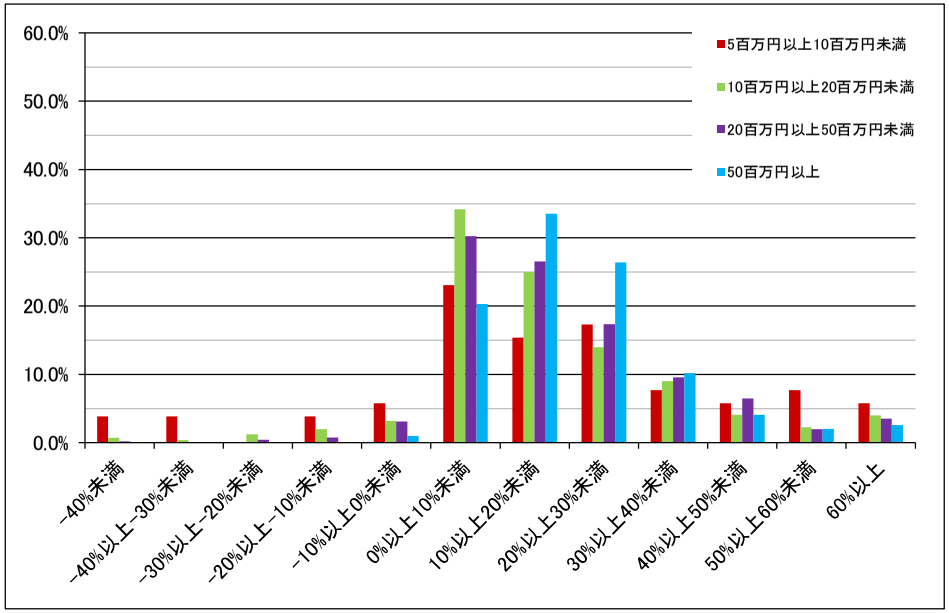
業別・資本金階層別【構成割合】

１．収益性　＞　② 資本に対する収益性　＞　iii 自己資本経常利益率

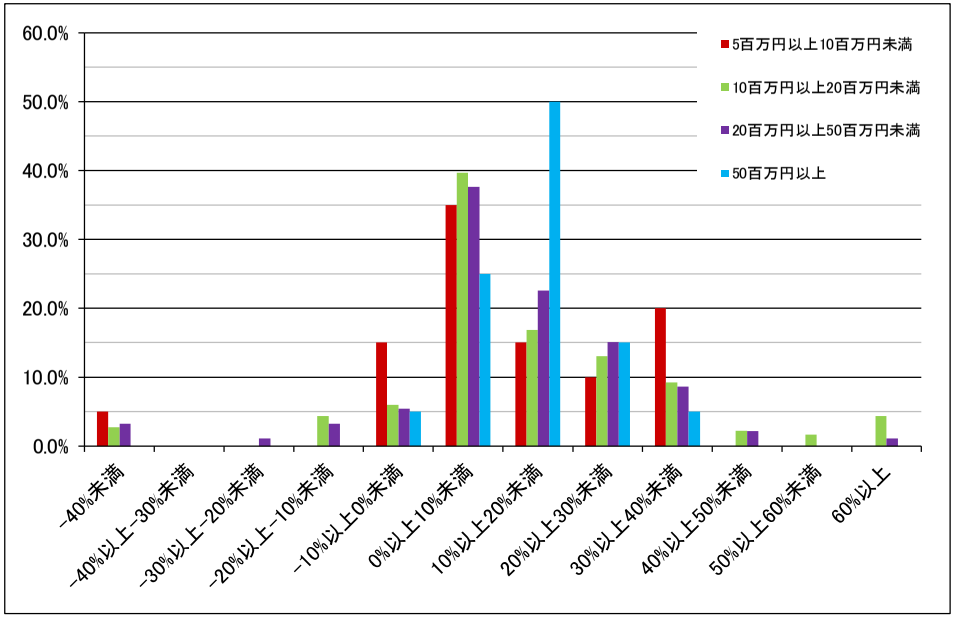
測量業



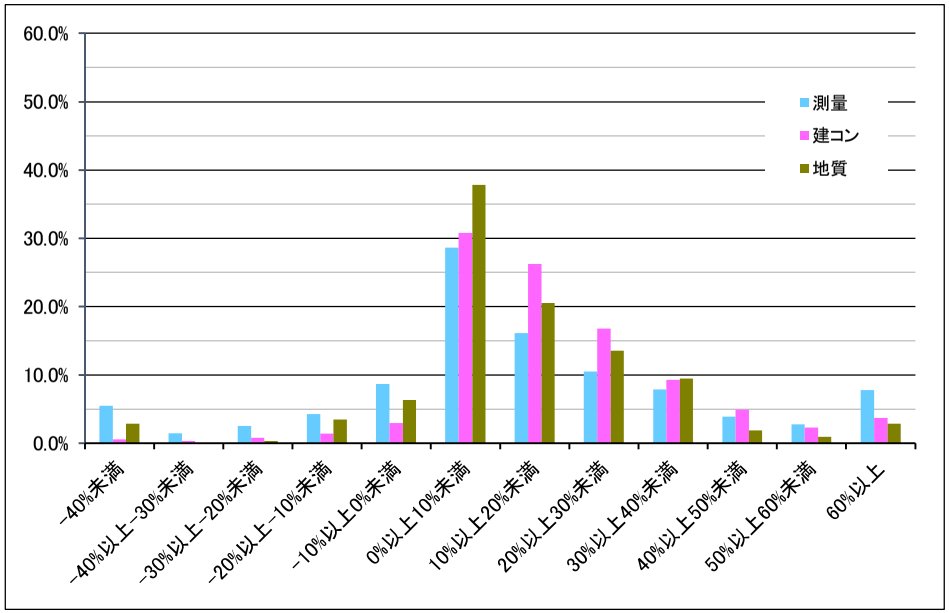
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



2. 生産性

i　職員1人あたり総売上高

意味	項目名のとおり職員１人あたりの売上高を示す。一般に職員あたりの売上高は、企業の規模が大きくなるほど多くなる。同条件の企業間の比較ではより高い方がよい。ただし、売上高にはそのまま支払いにまわる外注分も含まれるため、外注比率の高い企業と、低い企業では同列に比較できないことに留意する必要がある。

算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{職員数}}$

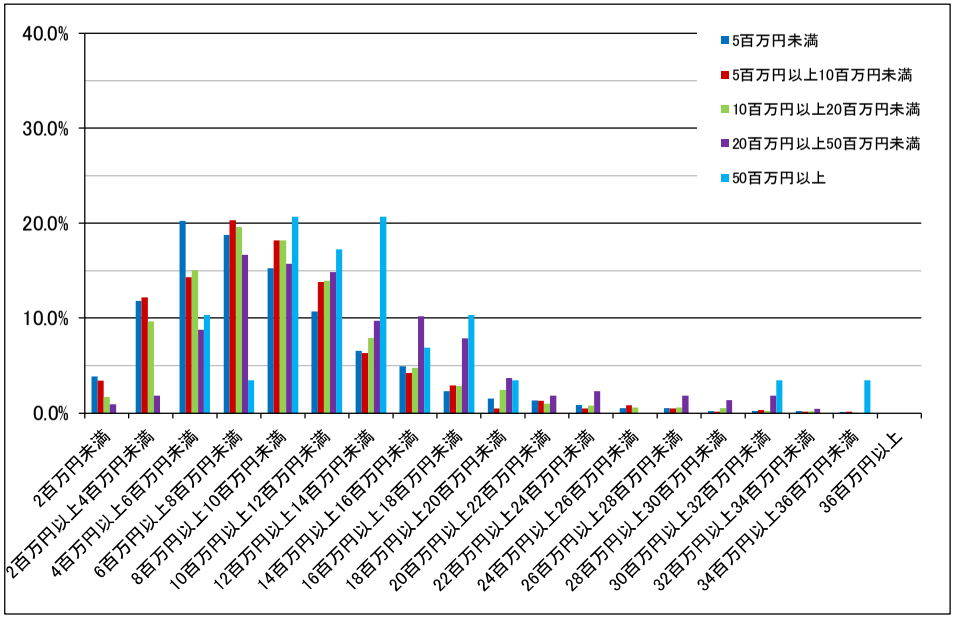
（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業9,063千円(9,003千円)、建設コンサルタント16,264千円(15,462千円)、地質調査業17,451千円(16,942千円)であり、三業種ともに資本金規模が大きくなるほど数値が大きくなる傾向にある。〈表2参照〉

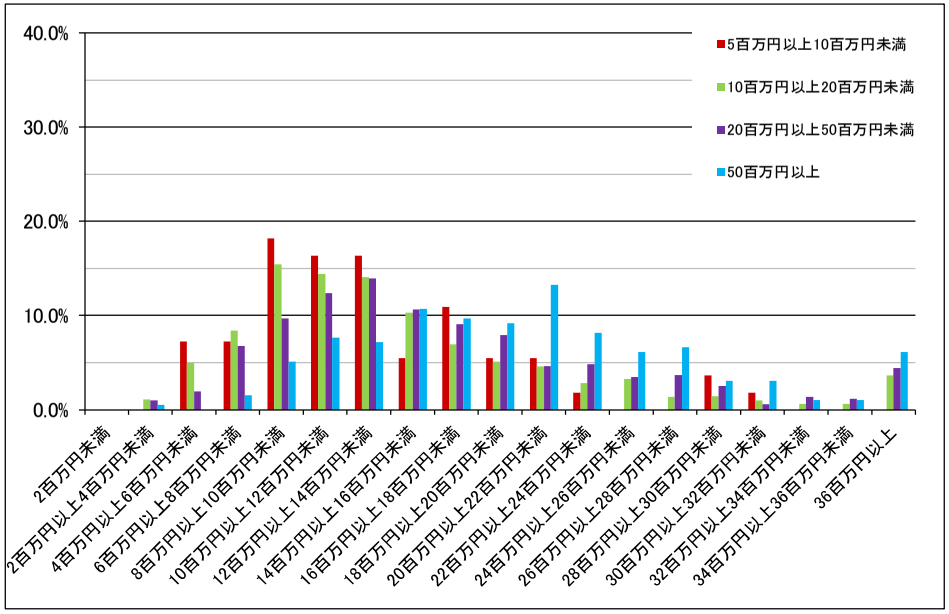
※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

２．生産性　＞　ｉ　職員１人あたり総売上高

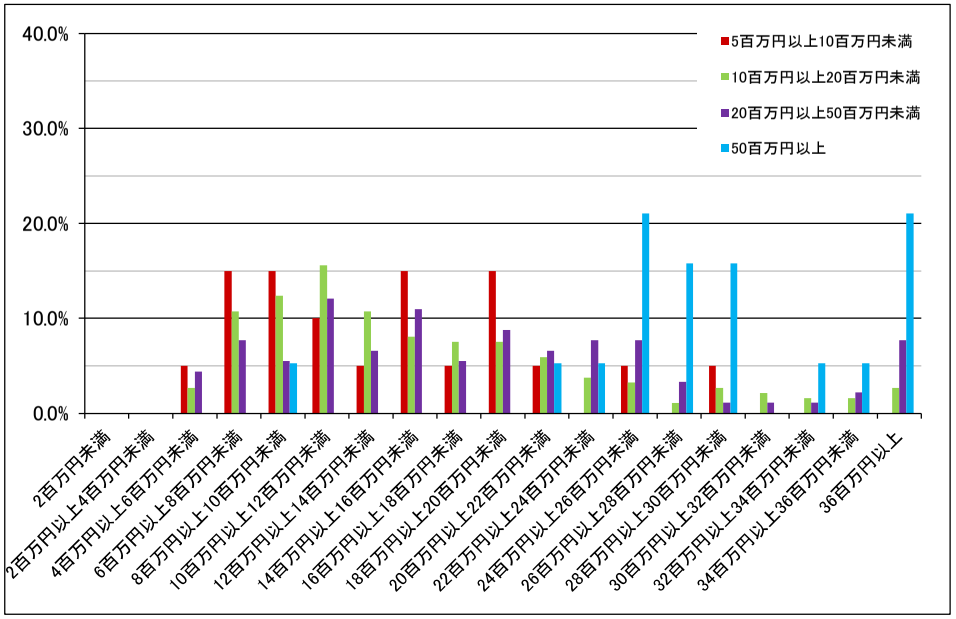
測量業



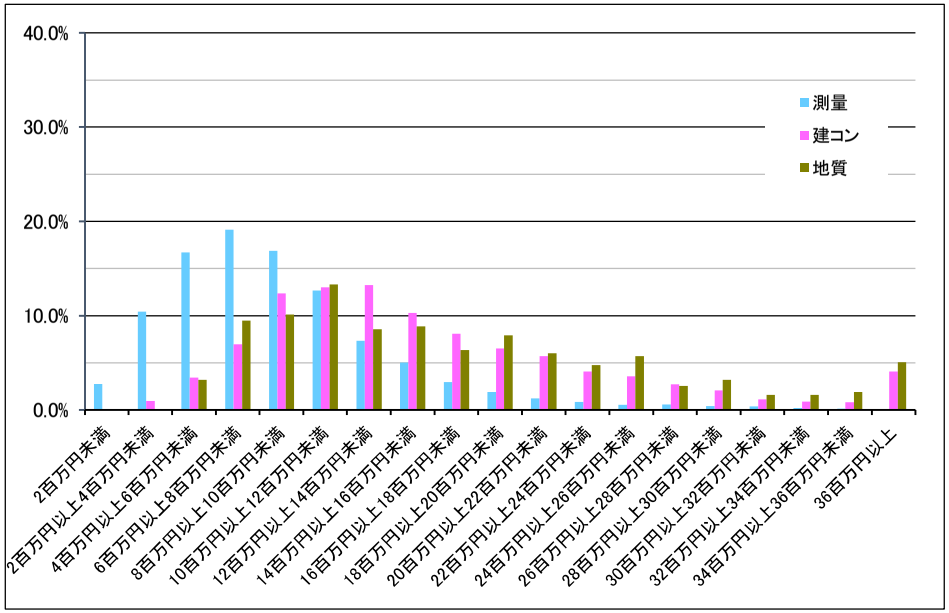
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



2. 生産性

ii　技術職員1人あたり総売上高

意味	技術職員１人あたりの売上高を示す。 額が大きければ1人あたりの売上高が高いことになり、技術職員の人的効率の高さを示す。

算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{技術職員数}}$

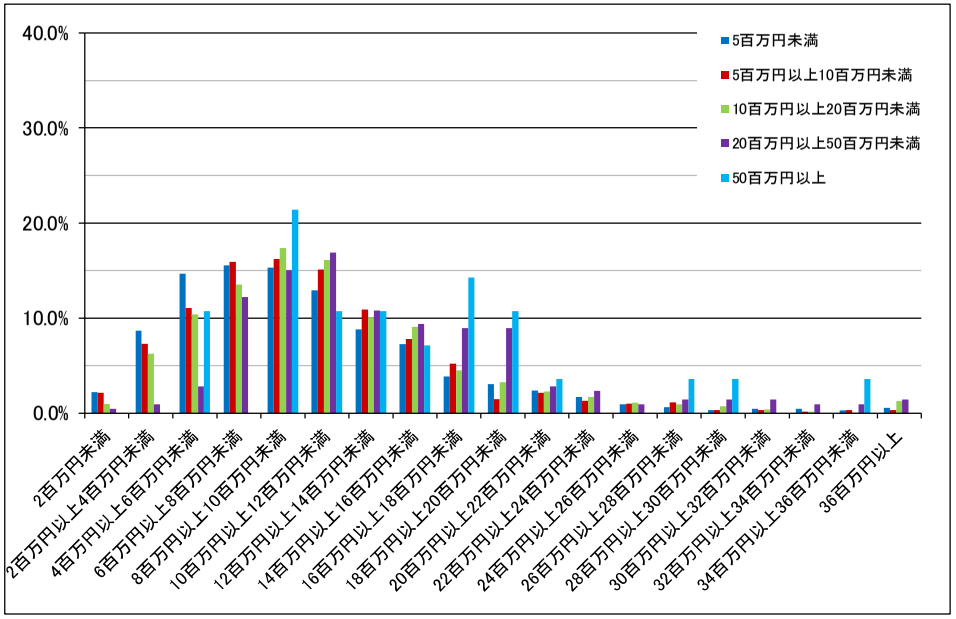
（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業10,993千円(10,974千円)、建設コンサルタント18,832千円(18,008千円)、地質調査業22,898千円(22,238千円)であり、三業種ともに資本金規模が大きくなるほど数値が大きくなる傾向にある。〈表2参照〉

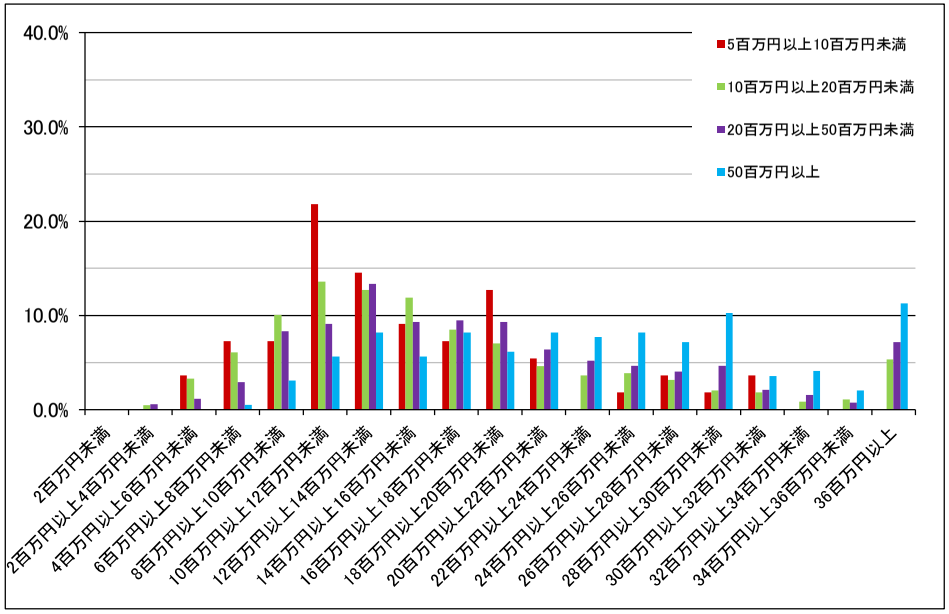
※ 建設業の経営分析によると、建設業全体の技術職員1人あたり完成工事高は42,599千円(42,620千円)、技術職員1人あたり建設工事付加価値は17,227千円(17,008千円)となっている。

２．生産性　＞　ⅱ 技術職員１人あたり総売上高

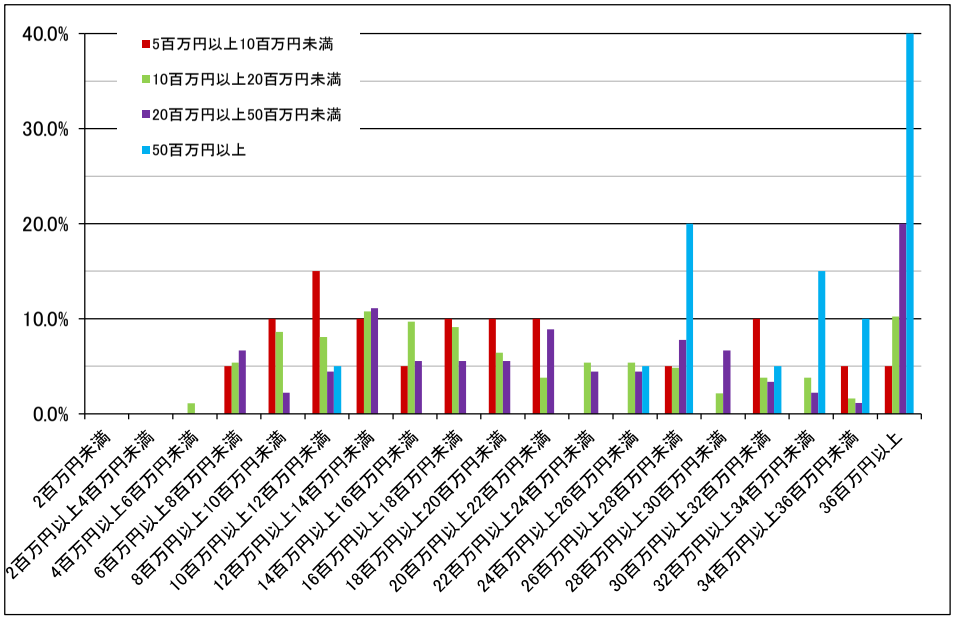
測量業



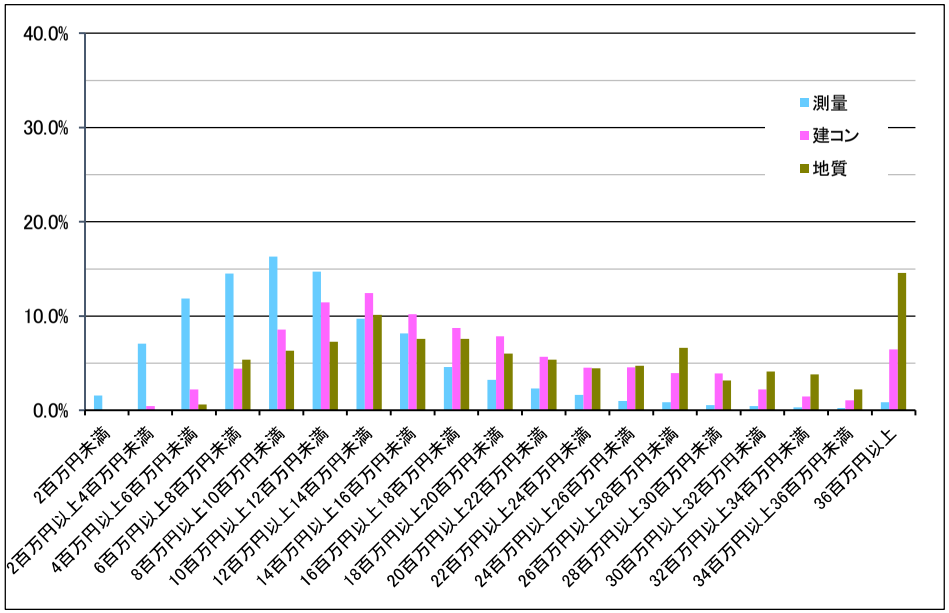
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



2. 生産性

iii　総資本回転率

意味	総売上高と総資本の比率であり、総資本の回転利用度を表す。 また、この値の逆数は総資本の回転期間、すなわち、企業に投下・運用されている資本が一回転する期間を表している。 総資本回転率は、一般に企業が小規模であるほど高くなる傾向がある。 回転率が高いほど資本効率が高いことになる。

算式	$\frac{\text{総売上高}}{\text{総資本}}$

（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業1.31回転(1.39回転)、建設コンサルタント1.06回転(1.13回転)、地質調査業1.12回転(1.20回転)となっている。〈表2参照〉

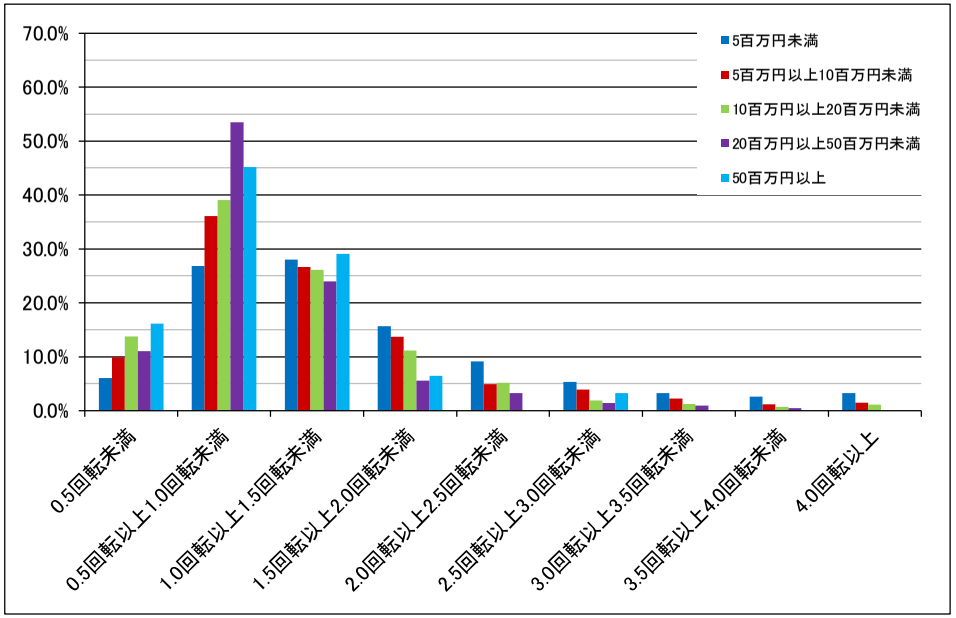
資本金階層ごとの比較では、測量業の「500万円未満」が最も高く、地質調査業の「5,000万円以上」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では1.39回転(1.50回転)となっている。

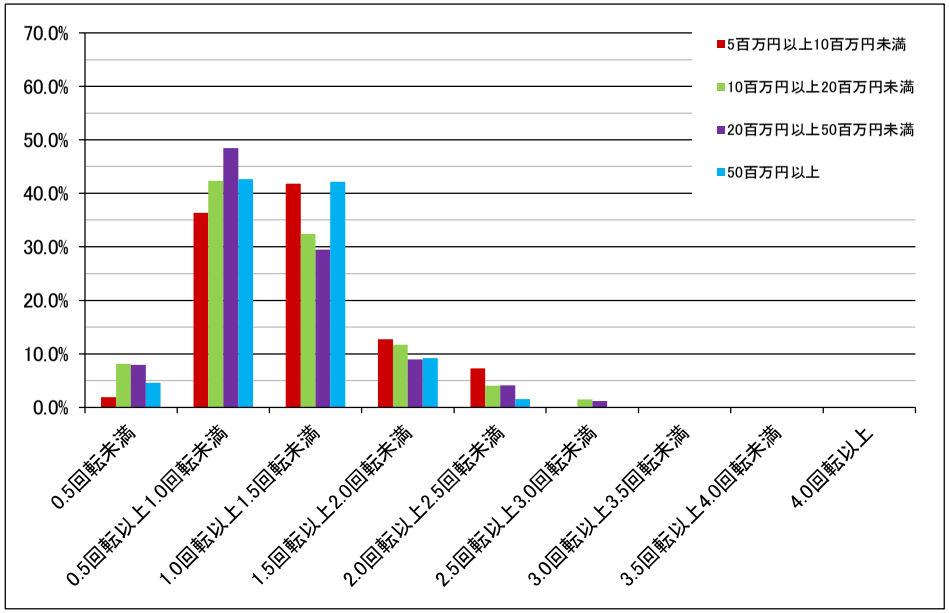
業別・資本金階層別【構成割合】

２．生産性　＞　ⅲ 総資本回転率

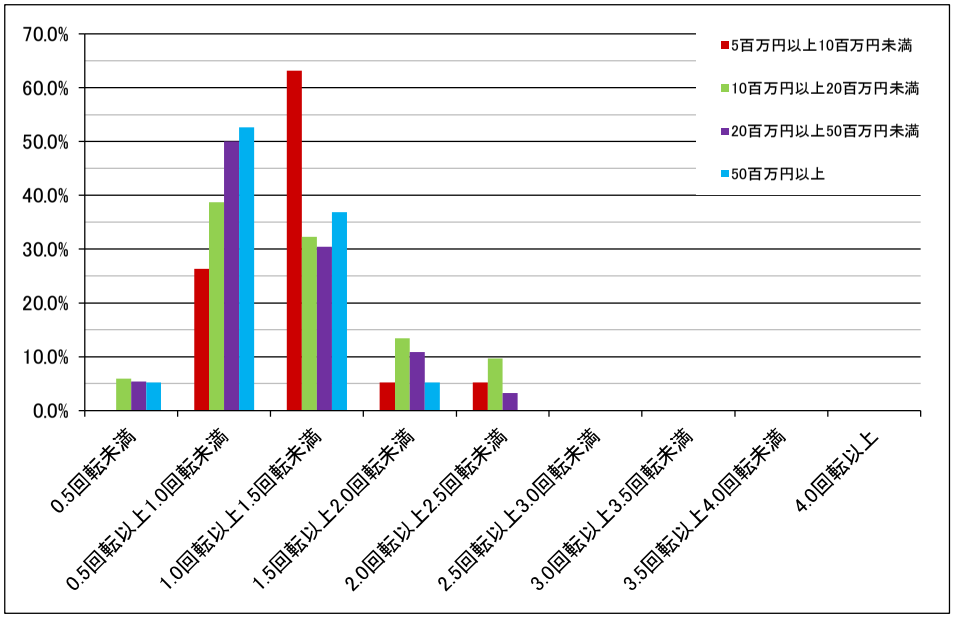
測量業



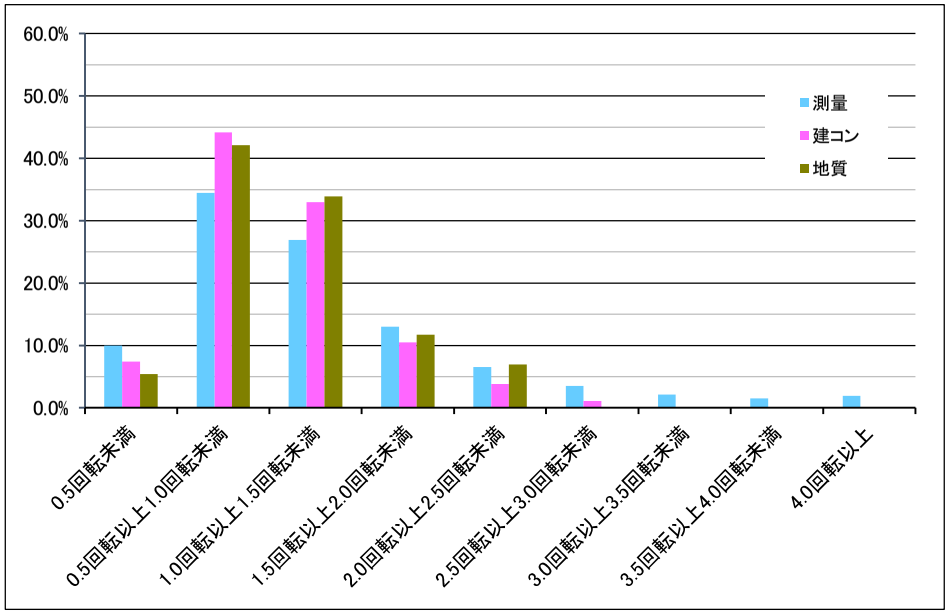
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



3. 安全性

i　総資本自己資本比率

意味	総資本と自己資本の比率であり、企業の外部借入資本と自己所有資本との割合を示した指標である。　一般的にこの比率が高いほど、資本構成が安定しており経営の安全度が高いことを示す。 総資本自己資本比率が低い場合には、営業上新たな資金需要が生じたときに有利子負債を頼る可能性が高くなり、その分競争力が劣ることになる。
算式	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業17.0%(15.2%)、建設コンサルタント56.2%(54.3%)、地質調査業57.7%(56.7%)となっている。〈表2参照〉

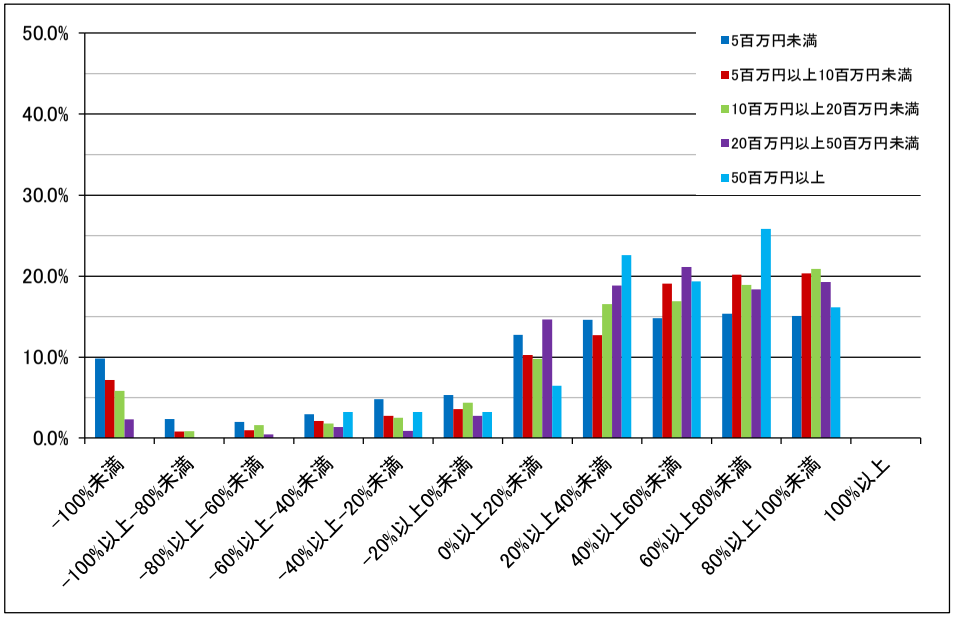
資本金階層別の構成割合をみると、建設コンサルタント及び地質調査業では、“～0%未満”にほとんど該当がない。

この一因として、建設コンサルタント及び地質調査業では、登録時に自己資本額1,000万円以上である事が要件として求められており、自己資本が一定レベルで確保されていることが考えられる。

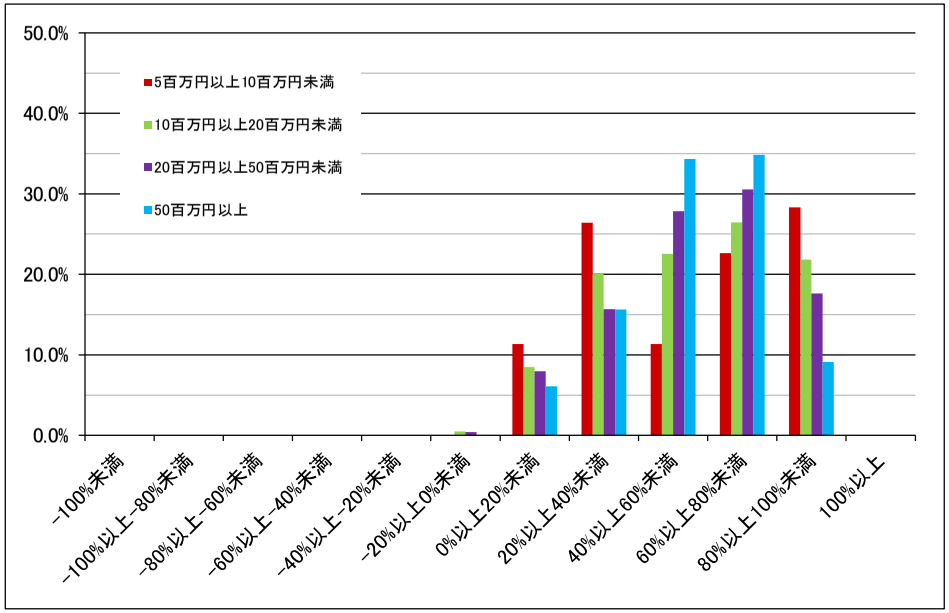
※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では37.53%(36.59%)となっている。

３．安全性　＞　ｉ　総資本自己資本比率

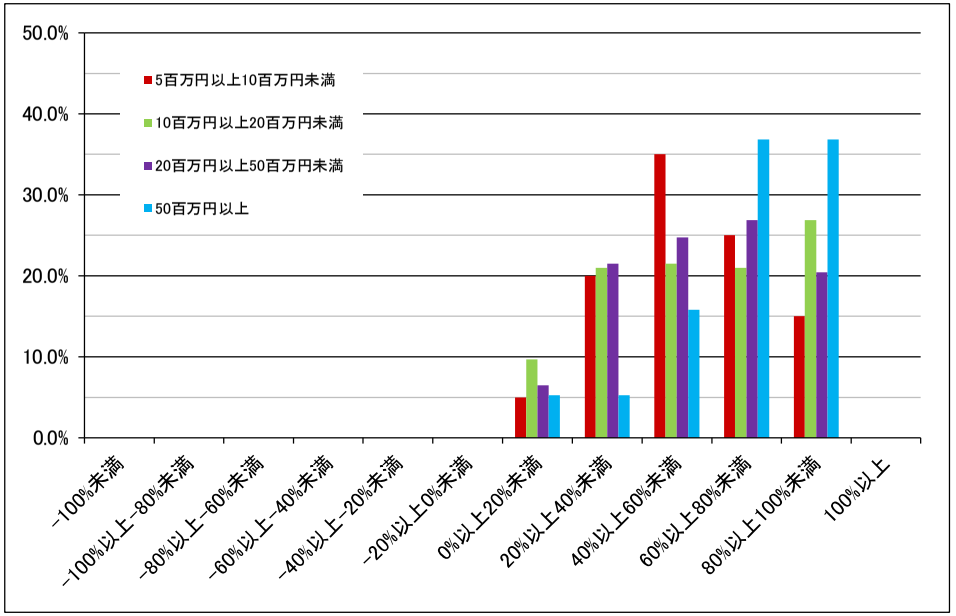
測量業



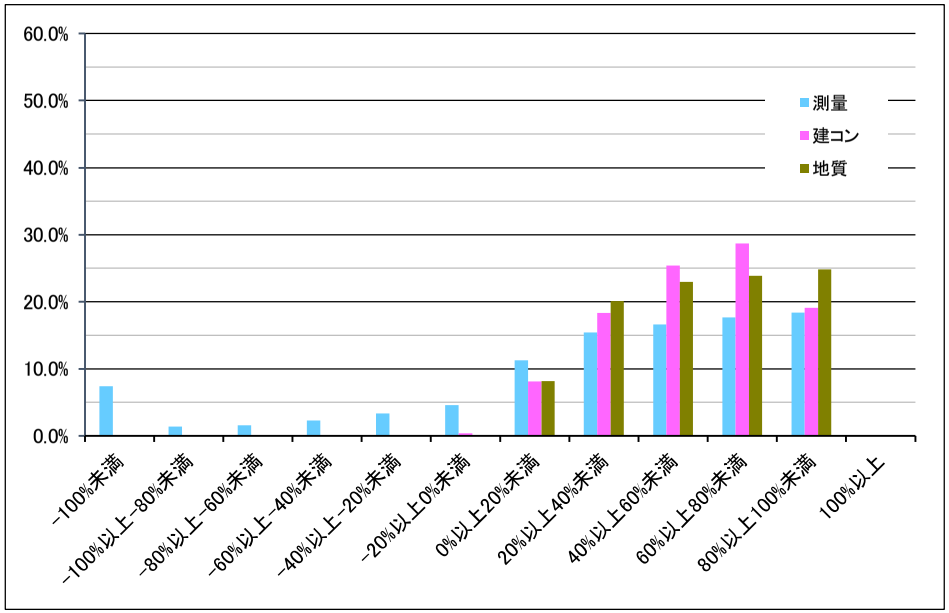
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



3. 安全性

ii　流動比率

意味	流動負債(1年以内に返済すべき負債)と、これを返済するために必要な財源となる流動資産(現金、預金、売上債権など1年以内に現金化できる資産)との比率であり、返済能力、経営安定性など企業の信用度を示す指標であり、流動比率が100%に満たない場合は、短期的な支払いに資本や長期負債が使用されていることになる。 流動比率は200%以上あることが望ましいとされている。
算式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
追記	算式分母(流動負債)がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外している。このため、ここで示している各業者の流動比率の単純平均値は、高値の業者がサンプルに含まれている場合、それが少数であっても、平均値に非常に大きな影響をおよぼし、高い値を示しやすくなるので注意が必要。

（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業647.3%(554.2%)、建設コンサルタント520.1%(464.1%)、地質調査業555.2%(486.0%)である。〈表2参照〉

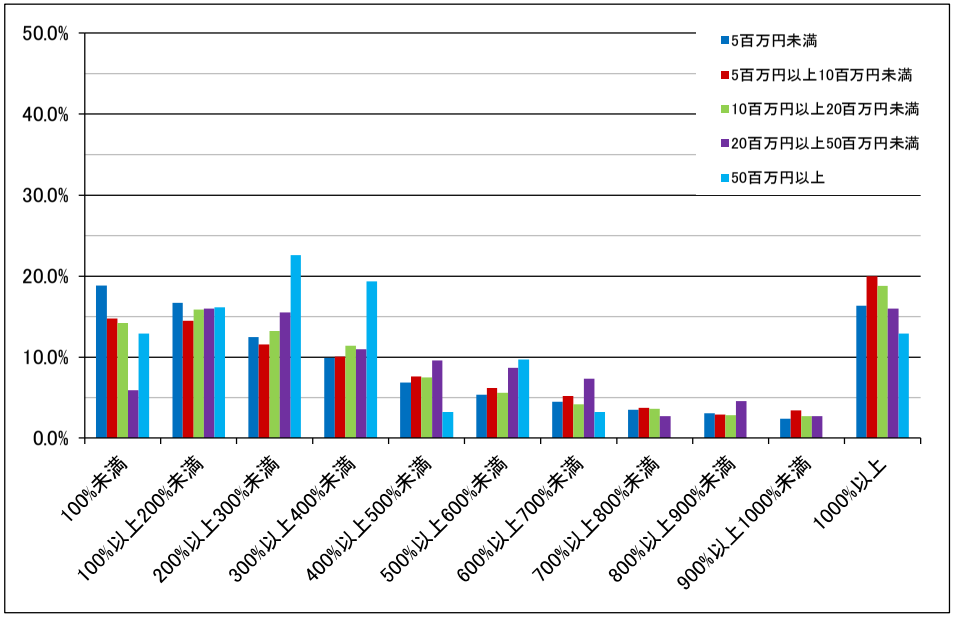
資本金階層ごとの比較では、測量業の「5,00万円以上1,000万円未満」が最も高く、建設コンサルタントの「5,000万円以上」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析によると、建設業全体では452.44%(401.09%)となっている。

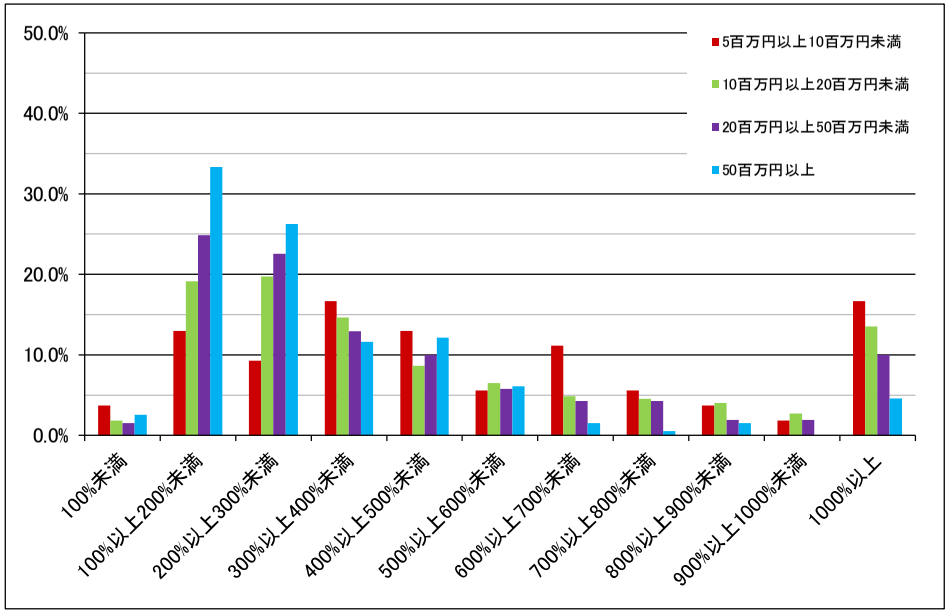
業別・資本金階層別【構成割合】

３．安全性　＞　ⅱ 流動比率

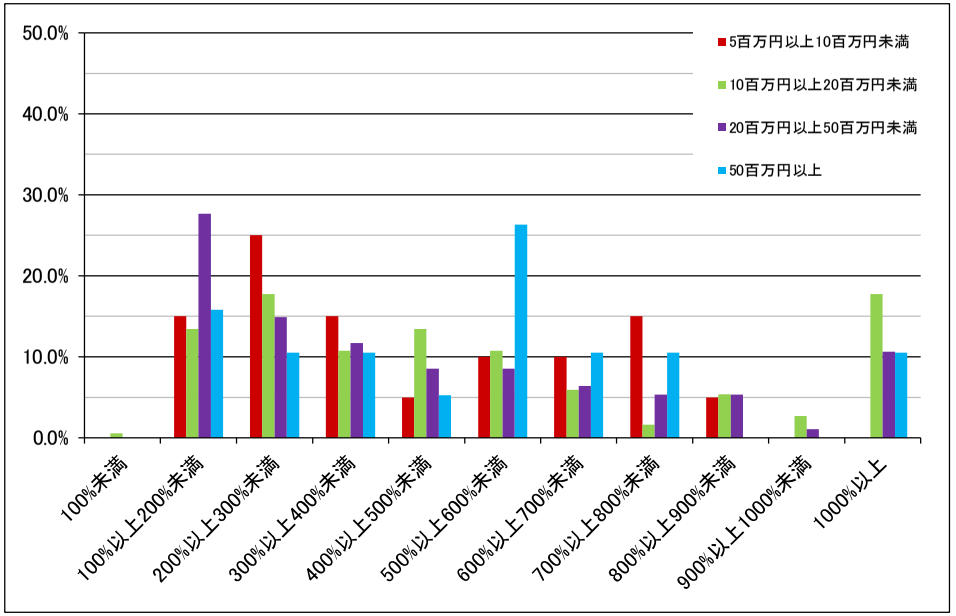
測量業



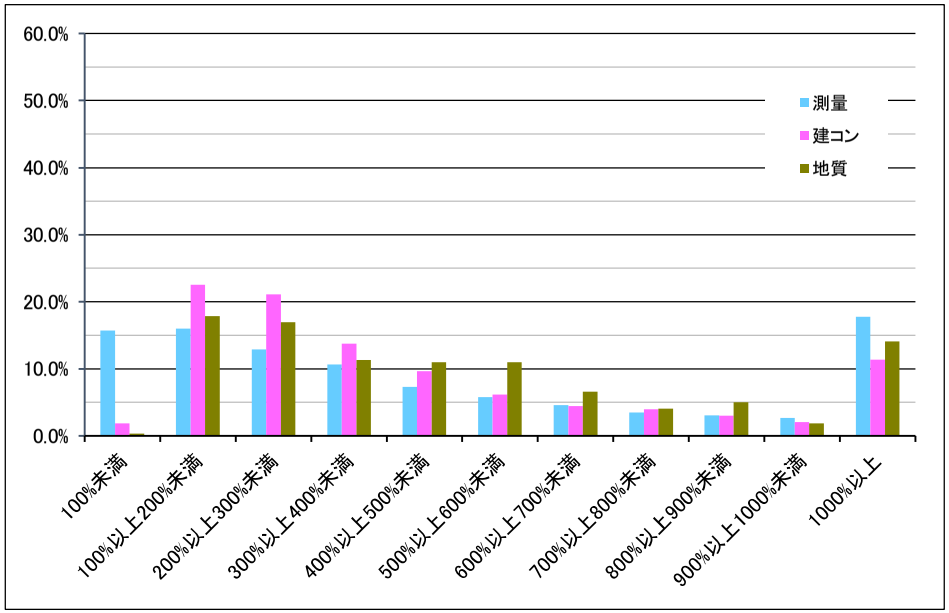
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



3. 安全性

iii　固定比率

意味	建物、設備等の固定資産が、どの程度が自己資本でまかなわれているかを示す。 この値が100%以上である場合は、固定資産を他人の資本に依存して調達していることを示す。

算式	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$

追記	算式分母（自己資本）がゼロ以下となるデータは、その比率の平均値を算出する対象から除外している。このため、ここで示している各業者の固定比率の単純平均値は、高値の業者がサンプルに含まれている場合、それが少数であっても、非常に大きな影響をおよぼし、高い値を示しやすくなるので注意が必要。

（今回の状況）

全調査対象企業の平均値は、測量業99.3%(103.9%)、建設コンサルタント57.5%（62.4%)、地質調査業75.0%(80.1%)である。〈表2参照〉

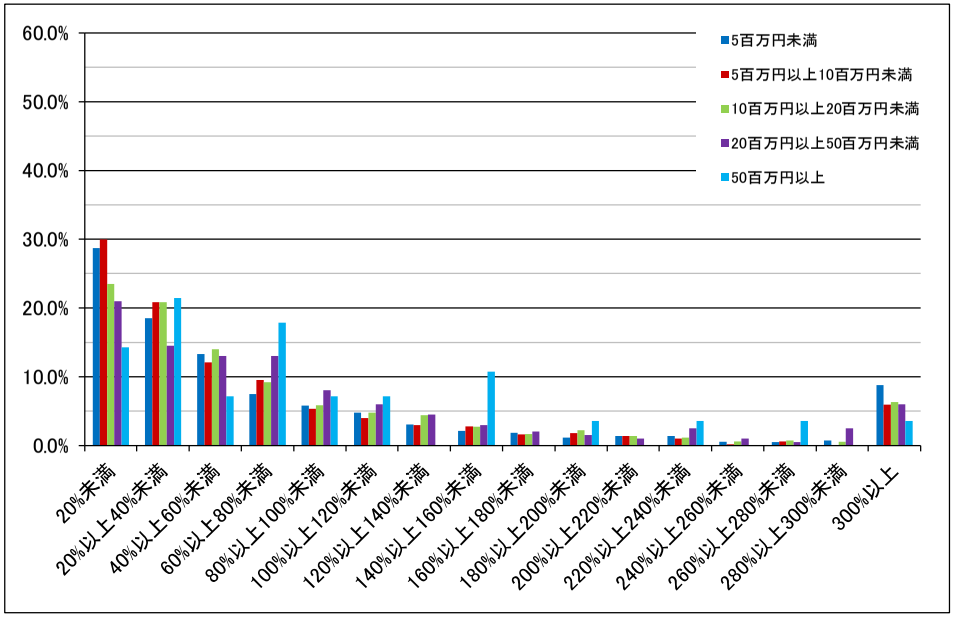
資本金階層ごとの比較では、測量業の「500万円未満」が最も高く、建設コンサルタントの「500万円未満」が最も低くなっている。

※ 建設業の経営分析では対象外の項目である。

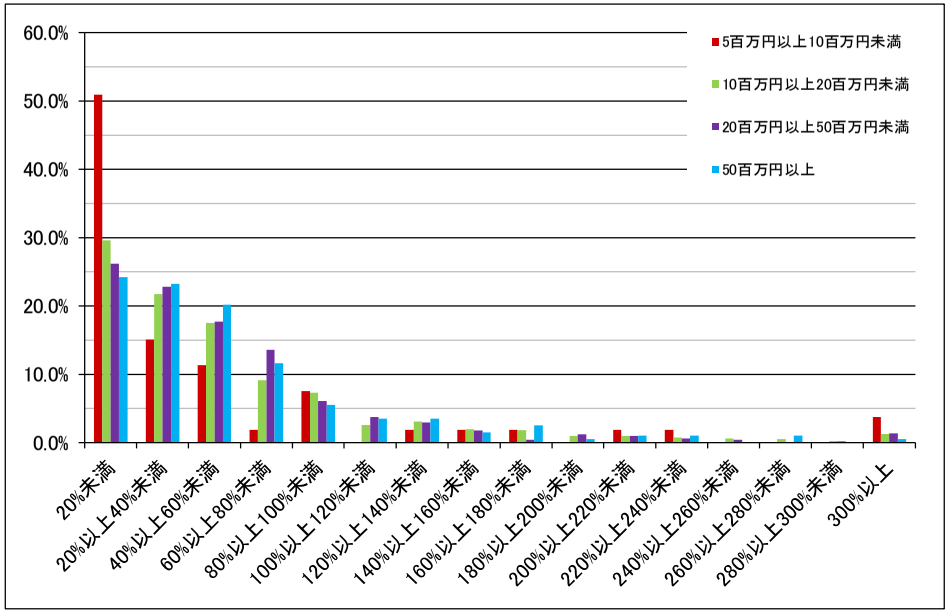
業別・資本金階層別【構成割合】

３．安全性　＞　ⅲ 固定比率

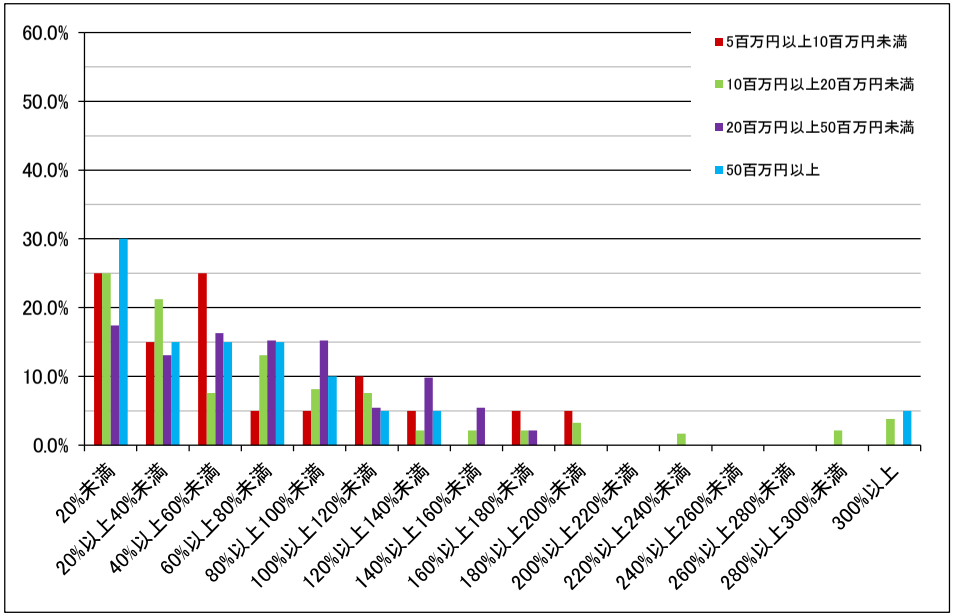
測量業



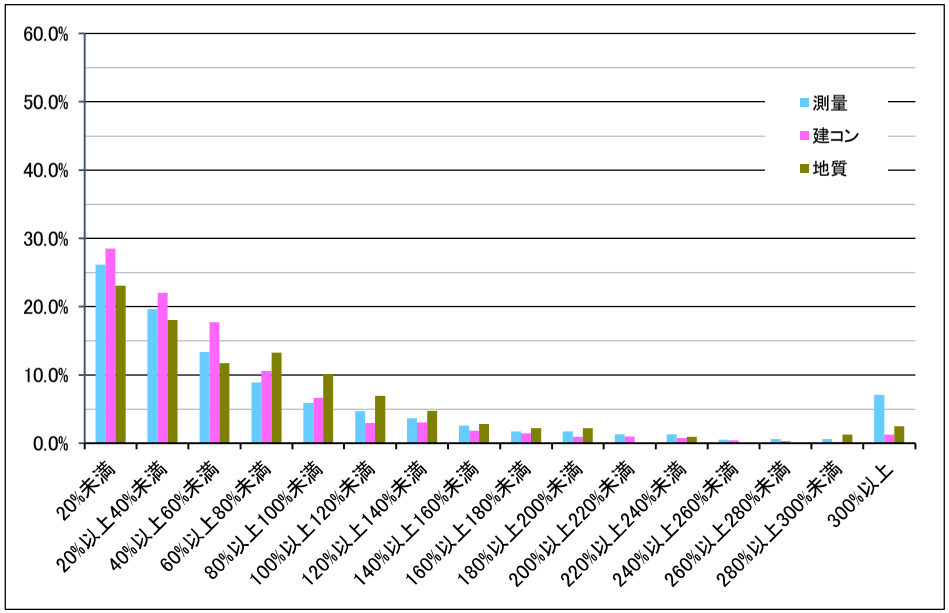
建設コンサルタント



地質調査業



測量業・建設コンサルタント・地質調査業（全階層）



Ⅲ. 参考資料

表 1-1. 一社平均財務諸表(測量業)

単位:千円

		測量業											
		500万円未満		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
貸借対照表	Ⅰ 資産 合計	30,999	100.0%	53,606	100.0%	93,126	100.0%	281,011	100.0%	1,290,489	100.0%	80,067	100.0%
	流動資産 合計	21,409	69.1%	37,566	70.1%	59,979	64.4%	174,508	62.1%	784,837	60.8%	51,937	64.9%
	固定資産 合計	9,551	30.8%	15,972	29.8%	32,989	35.4%	105,591	37.6%	502,173	38.9%	27,973	34.9%
	繰延資産 合計	38	0.1%	68	0.1%	158	0.2%	912	0.3%	3,478	0.3%	157	0.2%
	Ⅱ 負債 合計	20,158	65.0%	26,483	49.4%	46,290	49.7%	131,632	46.8%	623,401	48.3%	41,171	51.4%
	流動負債 合計	8,195	26.4%	12,456	23.2%	20,353	21.9%	58,776	20.9%	472,200	36.6%	19,363	24.2%
	固定負債 合計	11,963	38.6%	14,027	26.2%	25,937	27.9%	72,856	25.9%	151,201	11.7%	21,808	27.2%
	Ⅲ 純資産 合計	10,841	35.0%	27,124	50.6%	46,836	50.3%	149,379	53.2%	667,087	51.7%	38,896	48.6%
	株主資本 合計	10,840	35.0%	27,139	50.6%	46,879	50.3%	149,004	53.0%	658,570	51.0%	38,837	48.5%
	資本金	2,819	9.1%	5,747	10.7%	10,462	11.2%	25,473	9.1%	92,958	7.2%	8,029	10.0%
	評価・換算差額等 合計	1	0.0%	−15	0.0%	−43	0.0%	375	0.1%	8,517	0.7%	59	0.1%
	新株予約権 合計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
損益計算書	Ⅰ 売上高 合計	34,876	100.0%	50,440	100.0%	78,726	100.0%	229,527	100.0%	1,496,973	100.0%	74,319	100.0%
	完成測量高	33,784	96.9%	47,439	94.1%	70,847	90.0%	184,912	80.6%	1,402,246	93.7%	67,453	90.8%
	Ⅱ 売上原価 合計	15,412	44.2%	23,342	46.3%	38,604	49.0%	117,213	51.1%	1,184,173	79.1%	38,915	52.4%
	完成測量原価	15,411	44.2%	23,338	46.3%	38,563	49.0%	116,199	50.6%	1,184,173	79.1%	38,848	52.3%
	売上総利益(売上総損失)	19,342	55.5%	25,408	50.4%	36,454	46.3%	84,668	36.9%	240,360	16.1%	31,788	42.8%
	Ⅲ 販売費及び一般管理費 合計	18,234	52.3%	23,253	46.1%	32,358	41.1%	67,295	29.3%	171,424	11.5%	28,067	37.8%
	営業利益(営業損失)	1,137	3.3%	2,163	4.3%	4,116	5.2%	17,376	7.6%	68,937	4.6%	3,742	5.0%
	Ⅳ 営業外収益 合計	1,194	3.4%	1,591	3.2%	2,199	2.8%	5,336	2.3%	21,087	1.4%	1,994	2.7%
	Ⅴ 営業外費用 合計	201	0.6%	307	0.6%	534	0.7%	1,842	0.8%	7,643	0.5%	482	0.6%
	経常利益(経常損失)	2,130	6.1%	3,447	6.8%	5,781	7.3%	20,871	9.1%	82,380	5.5%	5,254	7.1%
	Ⅵ 特別利益 合計	160	0.5%	401	0.8%	494	0.6%	2,097	0.9%	18,485	1.2%	550	0.7%
	Ⅶ 特別損失 合計	258	0.7%	606	1.2%	926	1.2%	5,425	2.4%	3,806	0.3%	853	1.1%
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)	2,025	5.8%	3,242	6.4%	5,308	6.7%	17,506	7.6%	97,059	6.5%	4,930	6.6%
	法人税等 合計	679	1.9%	1,212	2.4%	1,791	2.3%	5,680	2.5%	30,029	2.0%	1,648	2.2%
	当期純利益(当期純損失)	1,352	3.9%	2,023	4.0%	3,517	4.5%	11,825	5.2%	67,030	4.5%	3,283	4.4%

(注) 令和元年度調査から財務事項一覧表と同一の項目を集計。

表 1-2. 一社平均財務諸表（建設コンサルタント）

単位：千円

		建設コンサルタント									
		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
貸借対照表	Ⅰ 資産 合計	123,769	100.0%	334,665	100.0%	754,484	100.0%	5,418,181	100.0%	1,086,417	100.0%
	流動資産 合計	95,322	77.0%	240,235	71.8%	546,042	72.4%	3,855,910	71.2%	777,429	71.6%
	固定資産 合計	28,400	22.9%	94,322	28.2%	207,861	27.6%	1,561,545	28.8%	308,653	28.4%
	繰延資産 合計	47	0.0%	108	0.0%	580	0.1%	727	0.0%	335	0.0%
	Ⅱ 負債 合計	61,454	49.7%	134,047	40.1%	279,878	37.1%	2,364,522	43.6%	452,137	41.6%
	流動負債 合計	28,197	22.8%	83,503	25.0%	191,883	25.4%	1,859,941	34.3%	334,413	30.8%
	固定負債 合計	33,257	26.9%	50,544	15.1%	87,994	11.7%	504,581	9.3%	117,725	10.8%
	Ⅲ 純資産 合計	62,315	50.3%	200,618	59.9%	474,606	62.9%	3,053,659	56.4%	634,279	58.4%
	株主資本 合計	62,315	50.3%	200,614	59.9%	473,901	62.8%	3,031,424	55.9%	631,324	58.1%
	資本金	6,480	5.2%	11,085	3.3%	28,449	3.8%	227,925	4.2%	43,124	4.0%
	評価・換算差額等 合計	0	0.0%	4	0.0%	705	0.1%	20,518	0.4%	2,744	0.3%
	新株予約権 合計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,717	0.0%	210	0.0%
損益計算書	Ⅰ 売上高 合計	128,982	100.0%	297,284	100.0%	630,976	100.0%	5,101,363	100.0%	988,341	100.0%
	完成業務収入	117,023	90.7%	257,406	86.6%	534,254	84.7%	4,515,114	88.5%	864,047	87.4%
	Ⅱ 売上原価 合計	57,366	44.5%	154,367	51.9%	335,051	53.1%	3,170,318	62.1%	579,169	58.6%
	完成業務原価	57,366	44.5%	154,078	51.8%	334,727	53.0%	3,170,318	62.1%	578,914	58.6%
	売上総利益(売上総損失)	66,713	51.7%	123,245	41.5%	233,550	37.0%	1,474,389	28.9%	322,623	32.6%
	Ⅲ 販売費及び一般管理費 合計	56,007	43.4%	91,098	30.6%	160,474	25.4%	1,006,070	19.7%	224,498	22.7%
	営業利益(営業損失)	10,706	8.3%	32,194	10.8%	73,330	11.6%	468,570	9.2%	98,262	9.9%
	Ⅳ 営業外収益 合計	3,107	2.4%	5,330	1.8%	10,512	1.7%	45,105	0.9%	11,807	1.2%
	Ⅴ 営業外費用 合計	619	0.5%	2,032	0.7%	3,425	0.5%	20,164	0.4%	4,657	0.5%
	経常利益(経常損失)	13,194	10.2%	35,491	11.9%	80,417	12.7%	493,512	9.7%	105,411	10.7%
	Ⅵ 特別利益 合計	1,438	1.1%	930	0.3%	3,166	0.5%	10,698	0.2%	2,868	0.3%
	Ⅶ 特別損失 合計	1,390	1.1%	3,561	1.2%	9,917	1.6%	43,906	0.9%	10,490	1.1%
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)	13,241	10.3%	32,859	11.1%	73,654	11.7%	460,307	9.0%	97,786	9.9%
	法人税等 合計	4,602	3.6%	10,979	3.7%	24,799	3.9%	152,658	3.0%	32,600	3.3%
	当期純利益(当期純損失)	8,640	6.7%	21,876	7.4%	48,847	7.7%	307,645	6.0%	65,180	6.6%

（注）令和元年度調査から財務事項一覧表と同一の項目を集計。

表 1-3. 一社平均財務諸表（地質調査業）

単位：千円

		地質調査業									
		500万円以上 1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上		全調査対象企業	
貸借対照表	Ⅰ 資産 合計	105,838	100.0%	200,876	100.0%	367,810	100.0%	1,386,875	100.0%	315,458	100.0%
	流動資産 合計	73,980	69.9%	132,255	65.8%	226,363	61.5%	958,450	69.1%	206,159	65.4%
	固定資産 合計	31,402	29.7%	68,075	33.9%	141,357	38.4%	428,416	30.9%	108,924	34.5%
	繰延資産 合計	456	0.4%	546	0.3%	89	0.0%	8	0.0%	375	0.1%
	Ⅱ 負債 合計	48,816	46.1%	67,058	33.4%	146,059	39.7%	292,913	21.1%	102,543	32.5%
	流動負債 合計	22,753	21.5%	29,809	14.8%	75,727	20.6%	190,781	13.8%	52,472	16.6%
	固定負債 合計	26,064	24.6%	37,248	18.5%	70,332	19.1%	102,132	7.4%	50,071	15.9%
	Ⅲ 純資産 合計	57,021	53.9%	133,818	66.6%	221,751	60.3%	1,093,961	78.9%	212,915	67.5%
	株主資本 合計	57,021	53.9%	133,820	66.6%	221,762	60.3%	1,090,756	78.6%	212,724	67.4%
	資本金	5,690	5.4%	11,110	5.5%	26,614	7.2%	165,788	12.0%	24,685	7.8%
	評価・換算差額等 合計	0	0.0%	−2	0.0%	−11	0.0%	3,206	0.2%	191	0.1%
	新株予約権 合計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
損益計算書	Ⅰ 売上高 合計	122,383	100.0%	171,462	100.0%	317,052	100.0%	1,109,571	100.0%	267,689	100.0%
	完成業務収入	109,619	89.6%	154,882	90.3%	270,871	85.4%	890,944	80.3%	230,460	86.1%
	Ⅱ 売上原価 合計	61,043	49.9%	94,391	55.1%	162,397	51.2%	588,266	53.0%	142,067	53.1%
	完成業務原価	0	0.0%	2,422	1.4%	322	0.1%	7,091	0.6%	1,944	0.7%
	売上総利益(売上総損失)	54,124	44.2%	69,867	40.7%	123,947	39.1%	366,400	33.0%	102,603	38.3%
	Ⅲ 販売費及び一般管理費 合計	55,670	45.5%	52,763	30.8%	101,072	31.9%	284,991	25.7%	81,101	30.3%
	営業利益(営業損失)	−1,545	−1.3%	12,836	7.5%	22,874	7.2%	81,409	7.3%	19,004	7.1%
	Ⅳ 営業外収益 合計	5,671	4.6%	3,054	1.8%	5,582	1.8%	17,214	1.6%	4,817	1.8%
	Ⅴ 営業外費用 合計	553	0.5%	633	0.4%	2,059	0.6%	3,431	0.3%	1,212	0.5%
	経常利益(経常損失)	3,573	2.9%	15,257	8.9%	26,397	8.3%	95,192	8.6%	22,609	8.4%
	Ⅵ 特別利益 合計	367	0.3%	1,289	0.8%	944	0.3%	2,905	0.3%	1,229	0.5%
	Ⅶ 特別損失 合計	711	0.6%	1,712	1.0%	1,330	0.4%	5,379	0.5%	1,761	0.7%
	税引前当期純利益(税引前当期純損失)	3,229	2.6%	14,806	8.6%	26,014	8.2%	92,718	8.4%	22,062	8.2%
	法人税等 合計	2,898	2.4%	4,493	2.6%	10,201	3.2%	28,580	2.6%	7,513	2.8%
	当期純利益(当期純損失)	331	0.3%	10,313	6.0%	15,809	5.0%	64,139	5.8%	14,548	5.4%

（注）令和元年度調査から財務事項一覧表と同一の項目を集計。

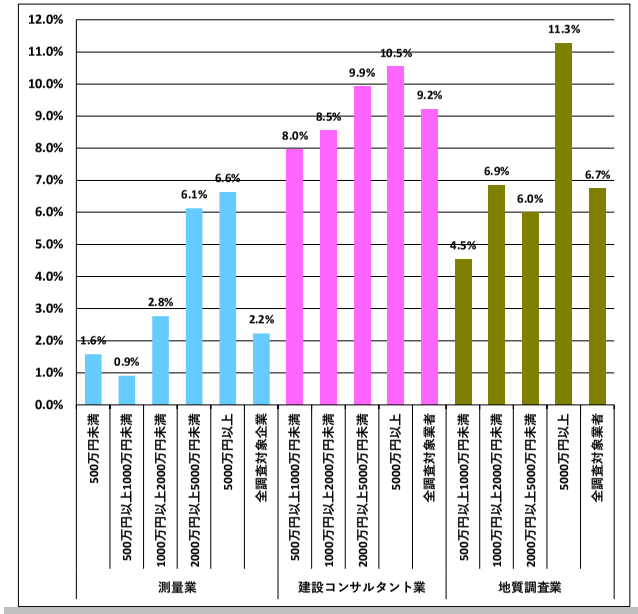
表 2. 経営分析値（3 業種）

		測量業						建設コンサルタント					地質調査業				
		500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上5000万円未満	5000万円以上	全調査対象企業	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上5000万円未満	5000万円以上	全調査対象業者	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上5000万円未満	5000万円以上	全調査対象業者
売上高に対する収益性	①総売上高経常利益率	1.6%	0.9%	2.8%	6.1%	6.6%	2.2%	8.0%	8.5%	9.9%	10.5%	9.2%	4.5%	6.9%	6.0%	11.3%	6.7%
	②総売上高総利益率	57.7%	54.3%	49.5%	43.0%	30.7%	53.0%	54.9%	45.4%	40.2%	33.2%	42.5%	44.3%	41.0%	40.2%	35.2%	40.6%
	③総売上高当期利益率	0.0%	−0.8%	0.9%	3.4%	6.1%	0.5%	5.0%	5.2%	6.1%	6.1%	5.6%	4.1%	4.7%	3.7%	7.6%	4.6%
資本に対する収益性	①総資本経常利益率	2.6%	2.7%	3.2%	5.8%	3.3%	3.0%	8.6%	8.7%	9.5%	10.5%	9.2%	6.2%	7.3%	6.7%	9.6%	7.2%
	②総資本当期利益率	0.5%	0.6%	1.3%	3.0%	1.9%	1.0%	6.4%	5.2%	5.9%	6.5%	5.6%	4.4%	4.8%	4.0%	6.6%	4.7%
	③自己資本経常利益率	18.0%	10.8%	8.9%	14.7%	13.3%	12.9%	17.5%	16.6%	19.0%	20.7%	17.9%	9.6%	13.9%	9.5%	13.8%	12.3%
生産性	①職員1人あたりの総売上高（千円／人）	8,542	8,721	9,269	12,126	12,668	9,063	13,275	15,010	16,947	20,577	16,264	14,128	16,023	18,692	28,979	17,451
	②技術職員1人あたりの総売上高（千円／人）	10,398	10,516	11,330	14,051	14,449	10,993	15,005	17,404	19,395	24,461	18,832	18,643	20,887	24,927	36,731	22,898
	③総資本回転率	1.55	1.28	1.14	0.96	0.94	1.31	1.19	1.08	1.03	1.06	1.06	1.20	1.17	1.03	0.91	1.12
安全性	①総資本自己資本比率	2.3%	21.8%	26.4%	41.6%	47.0%	17.0%	56.9%	56.0%	56.6%	55.6%	56.2%	56.2%	56.9%	57.3%	68.9%	57.7%
	②流動比率	616.8%	697.8%	659.7%	668.7%	529.4%	647.3%	593.6%	574.4%	497.4%	334.3%	520.1%	441.1%	603.7%	488.8%	528.3%	555.2%
	③固定比率	106.0%	89.6%	96.2%	105.9%	91.1%	99.3%	53.7%	58.2%	56.8%	57.6%	57.5%	62.5%	79.4%	68.4%	76.5%	75.0%

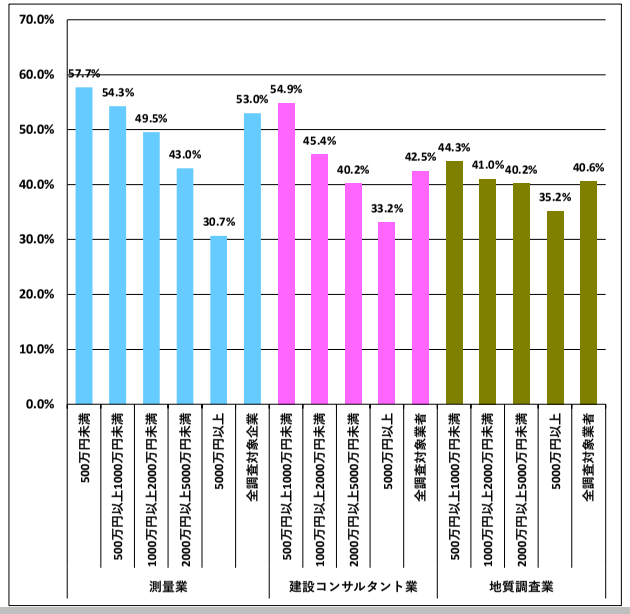
業別・資本金階層別【経営分析値】

1．収益性　＞　① 売上高に対する収益性

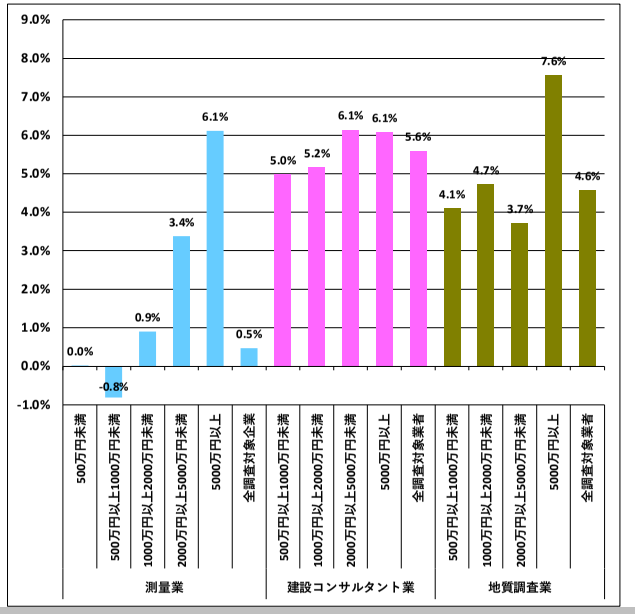
i　総売上高経常利益率



ii　総売上高総利益率

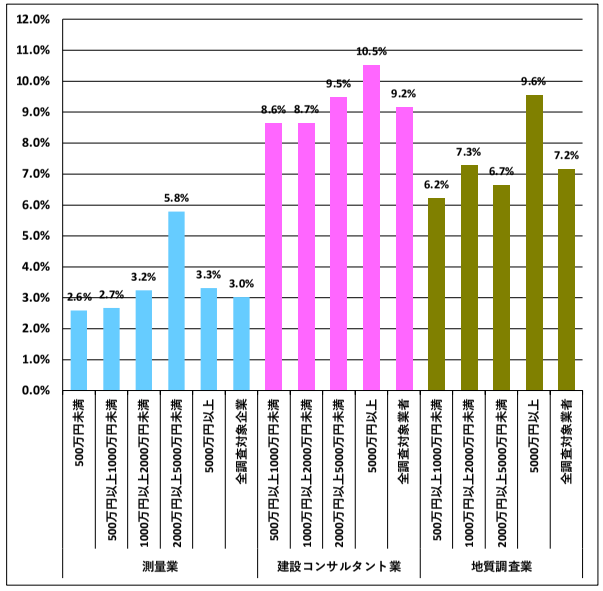


iii　総売上高当期利益率

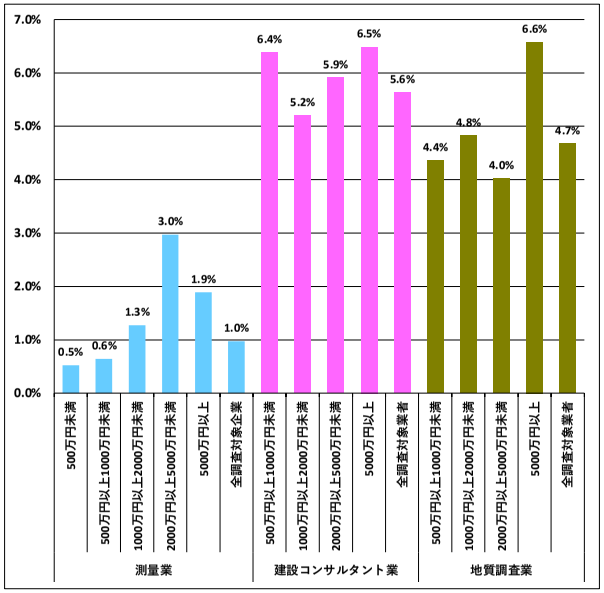


1．収益性　＞　② 総資本に対する収益性

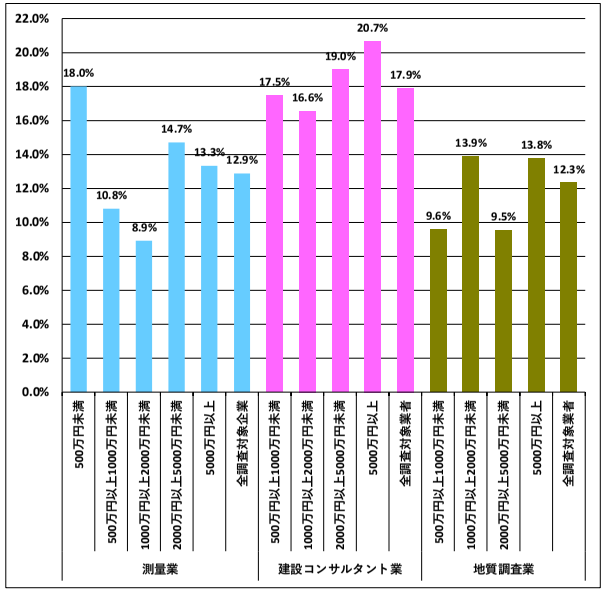
i　総資本経常利益率



ii　総資本当期利益率



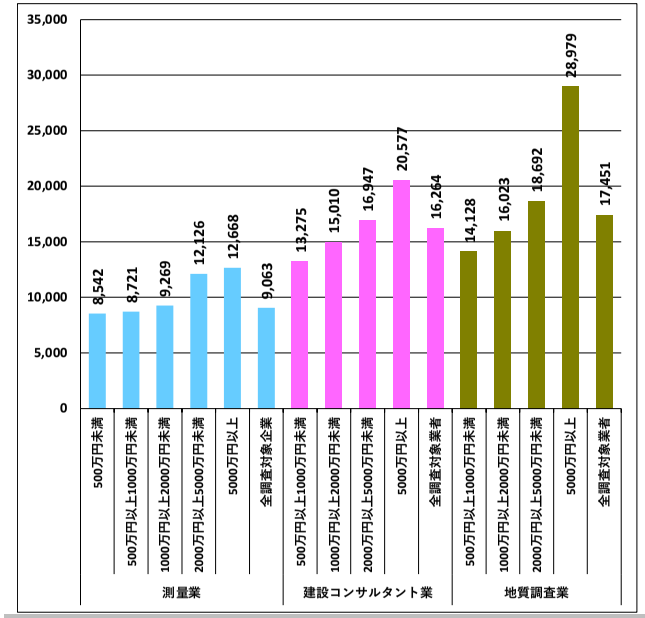
iii　自己資本経常利益率



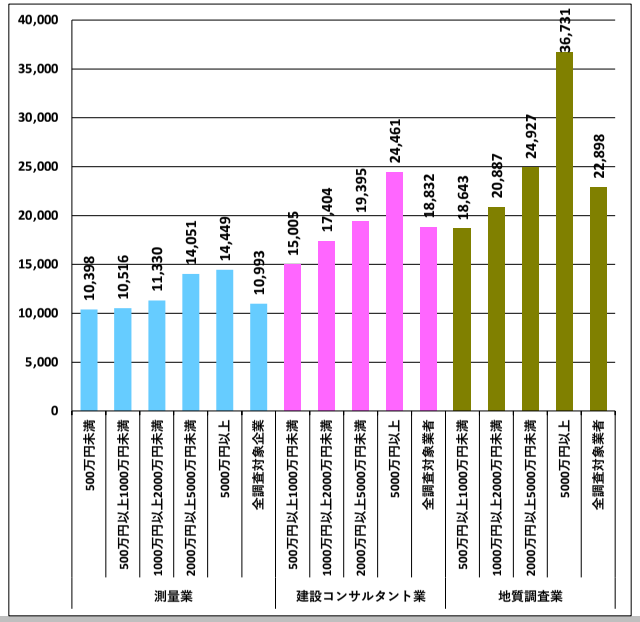
業別・資本金階層別【経営分析値】

２．生産性

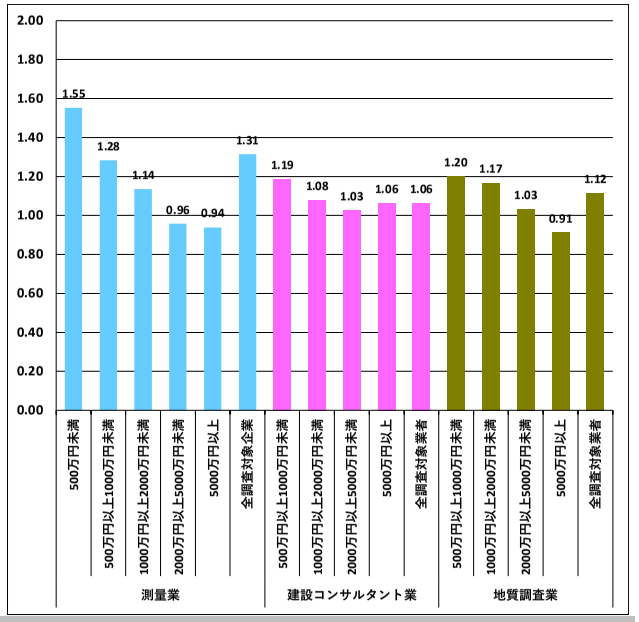
ⅰ　職員１人あたり総売上高



ⅱ　技術職員１人あたり総売上高

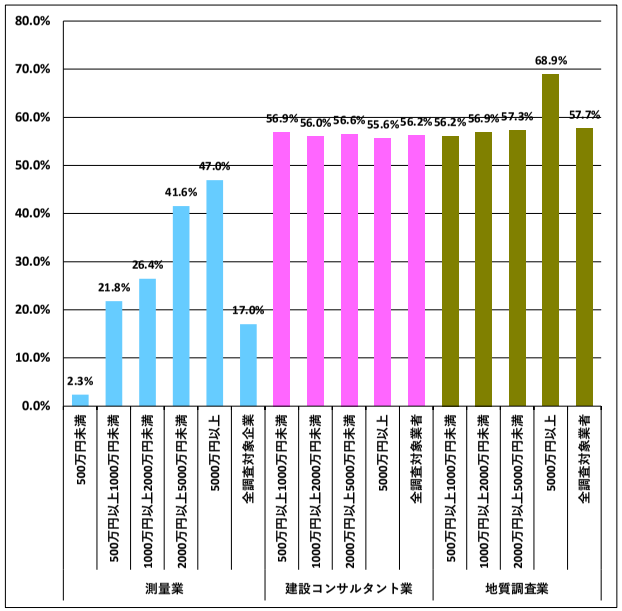


ⅲ　総資本回転率

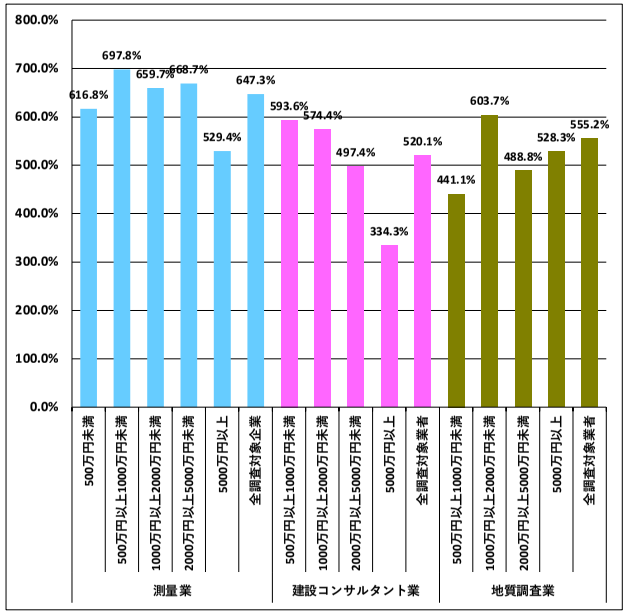


３．安全性

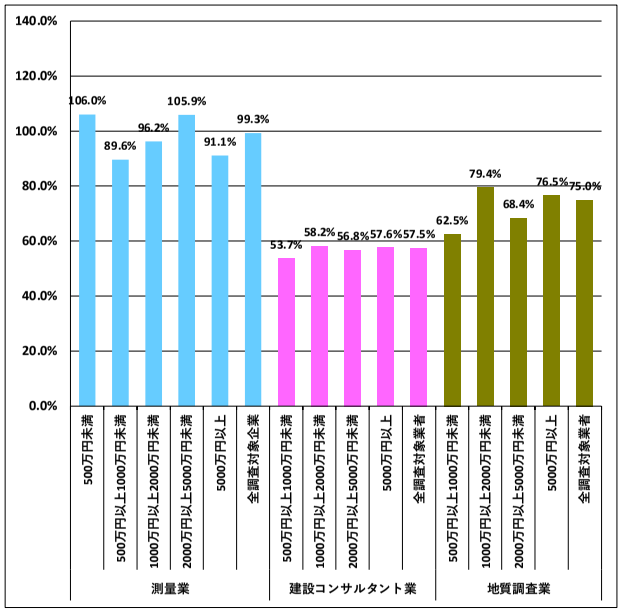
ⅰ　総資本自己資本比率



ⅱ　流動比率



ⅲ　固定比率



<資料>建設関連業三業種の事業現況(令和３年度)

１．平均事業収入額 業種別比較表

この表は、調査対象業者から提出された規定の様式(測量業者については「直前二年の各事業年度における測量実施金額(※1)」、建設コンサルタント及び地質調査業者については「直前三年の各事業年度における事業収入金額(※2)」または「直前一年の事業収入金額(※3)」)の各該当項目の額から資本金階層別に平均値を求めたものである。

なお、測量業者に関しては、規定上該当帳票の提出頻度が低くなっている(測量業者は5年に一度、建コン・地質調査業者は毎年)ため、本調査本体に比べ集計対象数が少なく(p.2 表①「対象数」のおおよそ1／5)なっている。

また、三業種とも兼業事業による事業収入額は含まれていない。

(※1)　測量法施行令別表第12添付書類(ロ)

(※2)　建設コンサルタント登録規程様式第3号、地質調査業登録規程様式第3号

(※3)　建設コンサルタント登録規程様式第18号ハ、地質調査業登録規程様式第18号ハ

単位：千円

	資本金／発注区分	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
測量業	基本測量及び公共測量	17,219	24,676	35,272	82,991	190,568	30,128
	その他の測量	14,007	18,803	29,572	77,596	223,968	25,685
	事業収入合計	31,242	43,535	64,878	160,587	414,536	55,840

※　測量業に関しては、下請が原則禁止されていること、測量法において「測量」に分類される業務のほとんどは官公庁発注であることから、事業収入内訳の区分が異なっている。

	資本金／発注者	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
建設コンサルタント	官公庁	－	48,606	167,381	398,968	3,231,724	613,863
	民間	－	66,093	88,202	133,808	957,416	208,736
	うち下請	－	62,195	60,423	80,111	136,481	76,180
	海外	－	412	201	1,960	323,741	40,423
	事業収入合計	－	115,111	255,632	534,100	4,512,809	862,728
地質調査業	資本金／発注者	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	官公庁	－	24,745	56,463	93,987	278,261	78,825
	民間	－	84,874	98,454	183,710	612,683	153,633
	うち下請	－	70,522	61,953	96,049	199,454	80,761
	海外	－	0	6	0	0	4
	事業収入合計	－	109,619	154,923	277,698	890,944	232,462

２．平均職員数 業種別比較表

単位：人。また、総職員数、技術職員数には、役員である者を含まない。

測量	資本金／区分	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	総職員数	4.0	5.5	7.7	17.3	44.2	6.6
	うち技術職員数	3.3	4.6	6.5	14.9	34.5	5.5

建コン	資本金／区分	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	総職員数	－	10.6	19.2	36.0	213.1	48.1
	うち技術職員数	－	9.3	17.0	31.8	180.0	41.5

地質	資本金／区分	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上	全対象業者
	総職員数	－	8.7	10.5	16.3	35.8	13.6
	うち技術職員数	－	7.1	8.5	12.6	29.2	10.9

建設関連業の経営分析（令和3年度）
国土交通省　不動産・建設経済局　建設市場整備課　専門工事業・建設関連業振興室